

第2章 竜王町のこどもを取り巻く現状

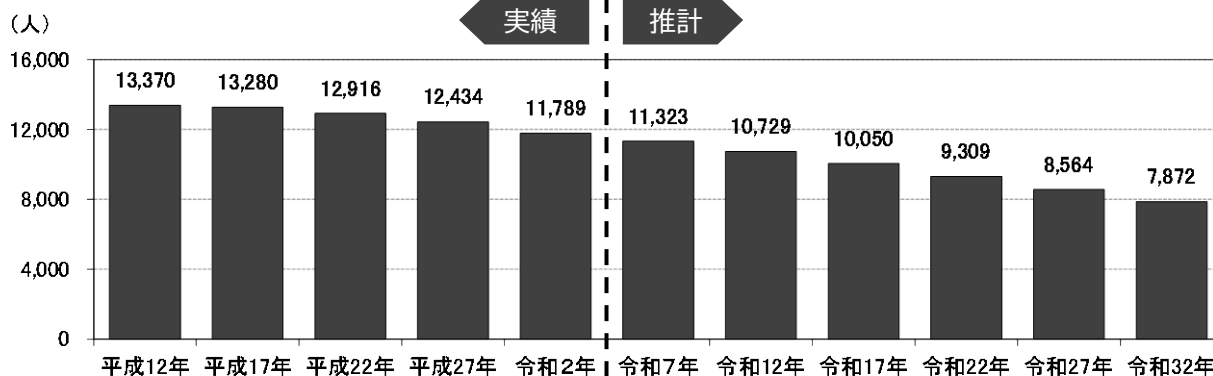
1. 人口・世帯の動向

(1) 人口の状況

① 総人口の推移

竜王町の総人口の推移をみると、平成12年以降減少が続いており、令和22年以降、1万人を下回ることが予測されています。

■総人口の推移

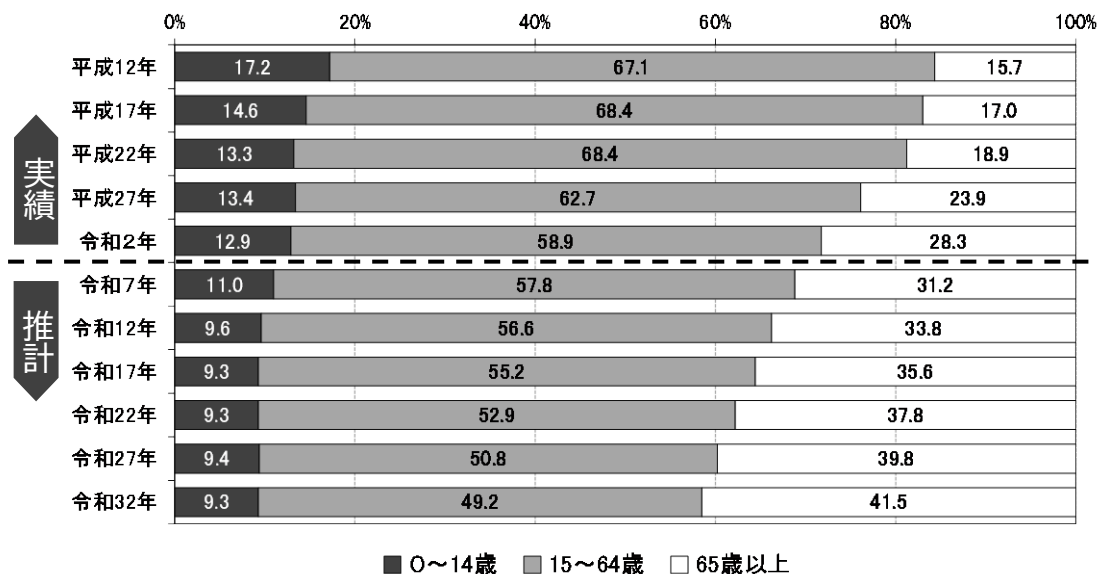


資料：令和2年までは国勢調査、各年10月1日時点
令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(令和5(2023)年推計)

② 年齢3区分別人口割合の推移

年齢構成別に人口の推移をみると、0～14歳の割合は低下を続けており、令和12年以降、10%を下回る予測となっています。

■年齢構成別人口割合の推移

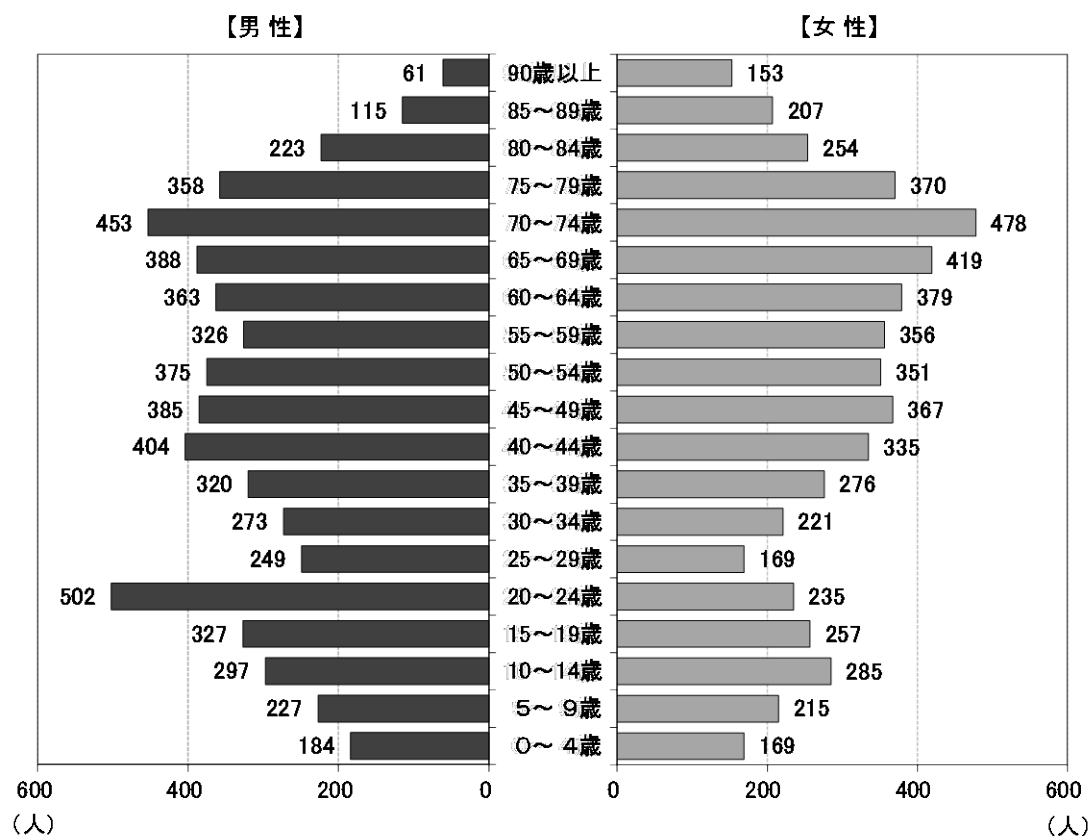


資料：令和2年までは国勢調査、各年10月1日時点
令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(令和5(2023)年推計)

③ 人口ピラミッドの状況

人口ピラミッドをみると、男女ともに 70～74 歳が多く、また、大手製造業の社員寮の立地により、20～24 歳の男性も多くなっています。

■男女別年齢別人口構成(令和6年4月1日現在)



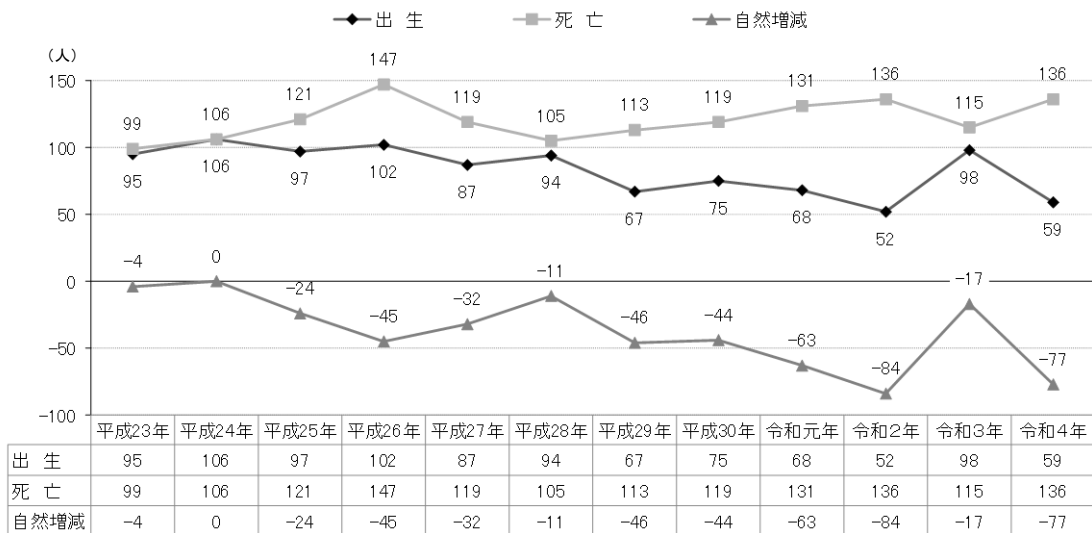
資料:住民基本台帳(外国人登録含)

(2)人口動態の状況

① 自然動態

自然動態をみると、上下の変動はあるものの減少傾向が続き、自然増減数は平成 23 年以降マイナスが続いており、令和4年は 77 人の自然減となっています。

■自然動態(出生・死亡)の推移

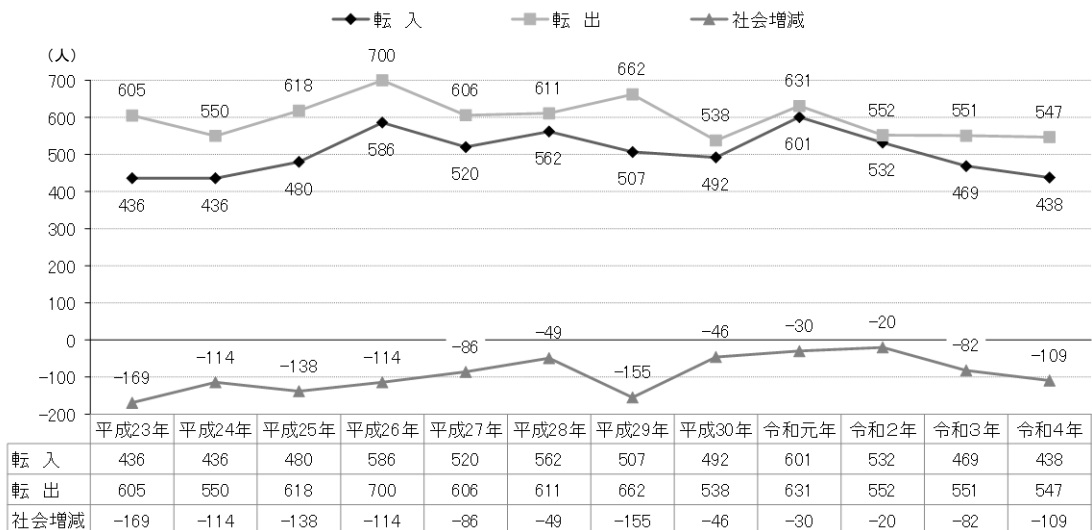


資料:滋賀県統計書

② 社会動態

社会動態をみると、平成 23 年以降、転出が転入を上回る社会減が続いています。

■社会動態(転出・転入)の推移

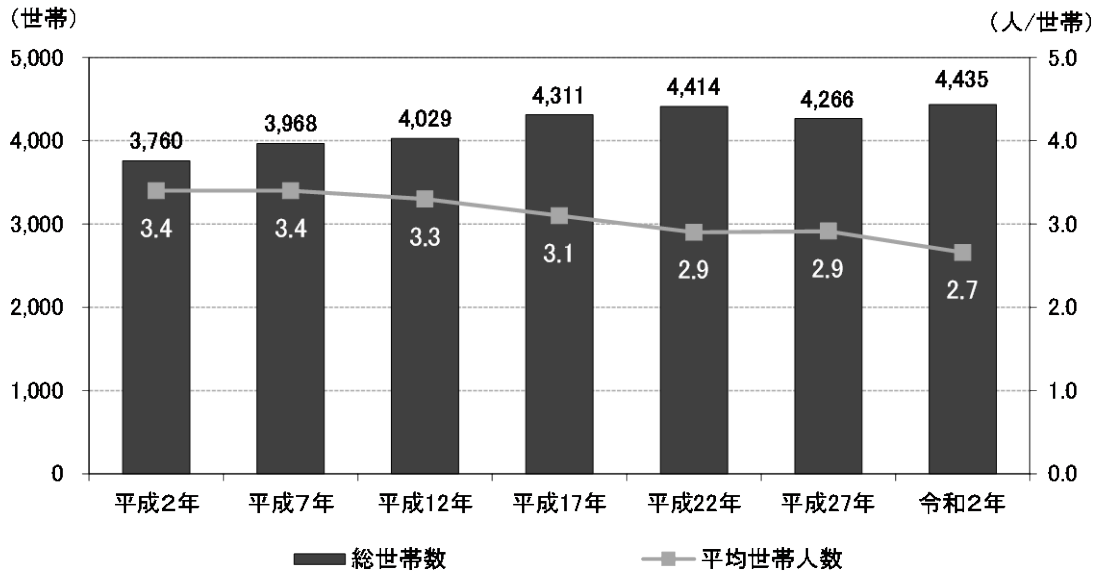


資料:滋賀県統計書

(3)世帯の動向

世帯数は平成 27 年を除いて増加傾向で推移しており、令和2年で 4,435 世帯となっています。また、1世帯あたり平均世帯人員は年々減少しており、令和2年では 2.7 人となっています。

■世帯数と平均世帯人員の推移

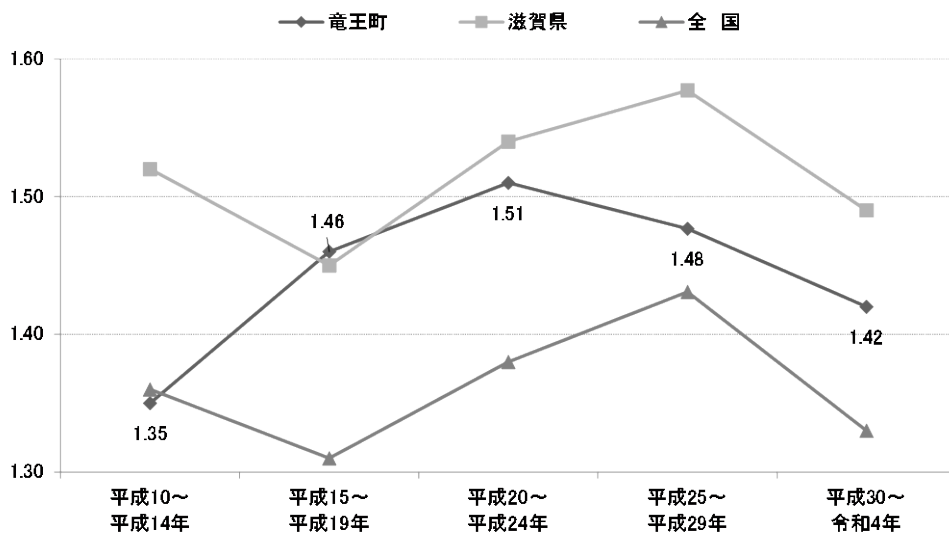


資料:国勢調査

(4)合計特殊出生率の推移

竜王町の合計特殊出生率は平成 20 年～平成 24 年をピークに減少傾向となっており、平成 30 年～令和4年には 1.42 と全国平均を上回るものの、県平均を下回っています。

■合計特殊出生率の推移



資料:人口動態統計特殊報告

(5)母親の年齢別出生数

母親の年齢別出生数をみると、国、滋賀県では「30～34 歳」の割合が最も高い一方、竜王町では「35～39 歳」の割合が高くなっています。また、平成 27 年と比べ、国、滋賀県では 40 歳代以上の割合が上昇しています。

■母親の年齢別出生数

平成 27 年		総数	19 歳以下	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45 歳以上
国	出生数	1,005,719 人	11,930 人	84,465 人	262,266 人	364,887 人	228,302 人	52,561 人	1,308 人
	比率	100.0%	1.2%	8.4%	26.1%	36.3%	22.7%	5.2%	0.1%
滋賀県	出生数	12,622 人	155 人	925 人	3,482 人	4,680 人	2,793 人	574 人	13 人
	比率	100.0%	1.2%	7.3%	27.6%	37.1%	22.1%	4.5%	0.1%
竜王町	出生数	92 人	0 人	4 人	24 人	43 人	19 人	2 人	0 人
	比率	100.0%	0.0%	4.3%	26.1%	46.7%	20.7%	2.2%	0.0%

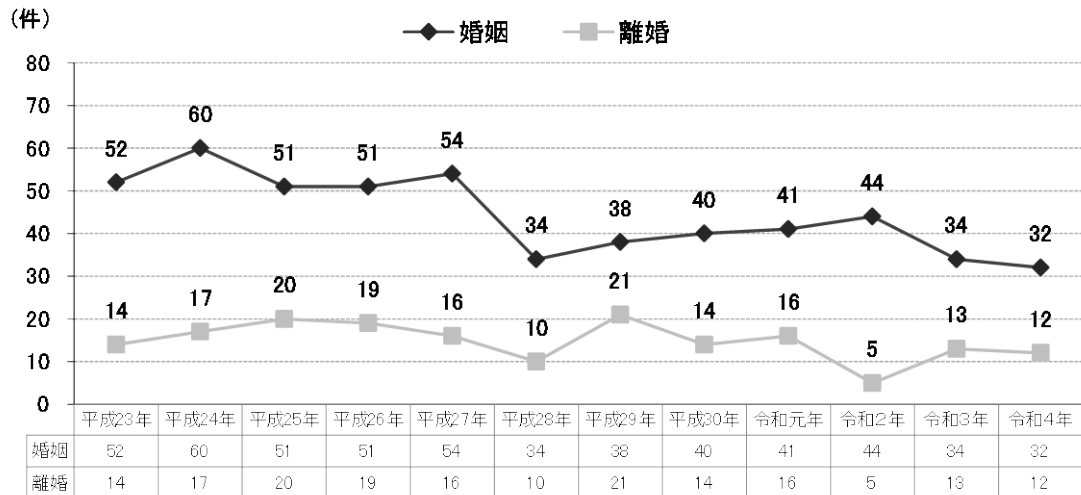
令和 4 年		総数	19 歳以下	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45 歳以上
国	出生数	770,753 人	4,558 人	52,850 人	202,505 人	279,517 人	183,327 人	46,338 人	1,658 人
	比率	100.0%	0.6%	6.9%	26.3%	36.3%	23.8%	6.0%	0.2%
滋賀県	出生数	9,766 人	53 人	672 人	2,650 人	3,578 人	2,251 人	548 人	14 人
	比率	100.0%	0.5%	6.9%	27.1%	36.6%	23.0%	5.6%	0.1%
竜王町	出生数	61 人	0 人	2 人	19 人	19 人	21 人	0 人	0 人
	比率	100.0%	0.0%	3.3%	31.1%	31.1%	34.4%	0.0%	0.0%

資料：人口動態調査

(6)結婚の動向

竜王町の婚姻件数をみると、増減を繰り返しながらも減少傾向となっており、令和4年は32件と過去最低となっています。離婚件数は15件前後で推移し、令和4年は12件となっています。また、未婚率をみると、令和2年では男女ともに全国平均や県平均を上回っている傾向がみられますが、30歳以上の女性のみ全国平均を下回っています。

■婚姻・離婚数の推移



資料：滋賀県統計書

■男女別の未婚率の推移

単位 %

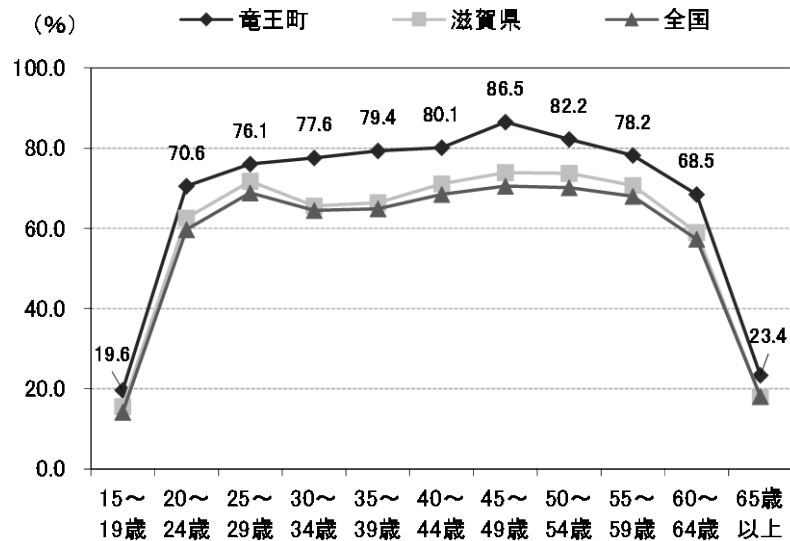
		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳	
		男	女	男	女	男	女	男	女
平成2年	全国	92.2	85.0	64.4	40.2	32.6	13.9	19.0	7.5
	滋賀県	92.9	85.3	62.8	32.1	27.2	8.1	14.1	4.0
	竜王町	96.9	84.7	71.6	21.2	34.0	5.2	19.3	2.0
平成7年	全国	92.6	96.4	66.9	48.0	37.3	19.7	22.6	10.0
	滋賀県	93.0	86.3	64.8	41.7	31.4	12.4	17.1	5.6
	竜王町	96.2	85.5	73.6	36.5	30.7	6.4	16.0	3.1
平成12年	全国	92.9	87.9	69.3	54.0	42.9	26.6	25.7	13.8
	滋賀県	93.3	87.7	66.8	48.8	37.3	19.2	19.8	8.2
	竜王町	95.8	95.5	79.2	53.6	48.6	11.8	21.0	3.1
平成17年	全国	91.0	85.8	62.8	52.4	36.8	25.4	23.0	14.1
	滋賀県	94.1	88.7	68.9	55.0	41.8	25.4	25.5	12.9
	竜王町	98.2	95.6	80.4	55.1	53.0	26.1	35.8	6.5
平成22年	全国	91.4	87.8	69.2	58.9	46.0	33.9	34.8	22.7
	滋賀県	93.6	89.1	69.5	56.5	42.3	29.3	29.9	17.3
	竜王町	97.2	91.5	79.1	63.9	48.0	29.2	32.8	15.9
平成27年	全国	95.0	91.4	72.7	61.3	47.1	34.6	35.0	23.9
	滋賀県	95.5	91.7	72.2	58.9	44.1	29.6	30.8	19.5
	竜王町	98.3	94.3	82.0	66.7	55.1	27.6	38.3	15.7
令和2年	全国	95.2	92.3	72.9	62.4	47.4	35.2	34.5	23.6
	滋賀県	95.7	92.4	72.7	59.5	45.0	30.7	31.9	19.4
	竜王町	98.2	95.9	83.6	65.1	66.5	34.9	44.7	20.0

資料：国勢調査

(7)女性の年齢別就業率

女性の年齢別就業率をみると、いずれの年代においても、全国平均や県平均よりも高い割合となっています。また、全国平均や県平均では M 字カーブを描いていますが、竜王町では改善されています。

■女性の年齢別就業率（令和 2 年）



資料：国勢調査

2. 竜王町の子育て支援施策の概況

(1) 保育サービスの状況

① 認可保育所と幼稚園の設置状況

竜王町の認可保育所は、民間で2か所設置されており、保育士数は令和5年度で42人となっています。幼稚園は、令和4年4月に2園を統合し、「竜王町立竜王こども園」に移行しており、公立で幼稚園型認定こども園(3・4・5歳児対象)が1か所設置されています。教諭数は令和5年度で20人となっています。

■施設数と職員数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保育所数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
保育士数	39人	37人	37人	39人	37人	42人
幼稚園数	2か所	2か所	2か所	2か所		
こども園数					1か所	1か所
教諭数	20人	33人	30人	30人	23人	20人

資料:教育総務課

② 認可保育所の入園状況

保育所への延べ入園児童数は220人前後で推移しています。4月1日の入園児童数は増加傾向となっており、令和5年度で233人(2号128人、3号105人)となっています。また、平成30年度以降、一定の定員数に対して在籍率が100%を超えた状況が続いています。

■入園児童数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就学前児童数	575人	536人	482人	476人	482人	456人
定員数	210人	210人	210人	210人	210人	210人
延べ入園児童数	235人	221人	227人	219人	224人	239人
入園児童数4/1日現在 2号	223人	123人	139人	135人	133人	128人
4/1日現在 3号		83人	81人	81人	89人	105人
年度途中異動児童数	12人	15人	7人	3人	2人	6人
入園率	40.8%	41.2%	47.0%	46.0%	46.4%	52.4%
在籍率	111.9%	105.2%	108.0%	104.2%	106.6%	113.8%

※入園率＝入園児童数/就学前児童数、在籍率＝入園児童数/定員数(4月1日現在)

資料:教育総務課

③ 幼稚園・こども園の入園状況

園児数は年々減少しており、令和5年度では1号認定が39人、2号認定が56人となっています。

■幼稚園の園児数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
園数	2か所	2か所	2か所	2か所
園児数	169人	166人	130人	117人
3歳児	51人	45人	33人	38人
4歳児	67人	53人	45人	35人
5歳児	51人	68人	52人	44人

資料：教育総務課

■認定こども園の園児数の推移

	令和4年度	令和5年度
園数	1か所	1か所
園児数		
1号認定	54人	39人
2号認定	53人	56人
3歳児		
1号認定	19人	11人
2号認定	15人	12人
4歳児		
1号認定	18人	16人
2号認定	21人	21人
5歳児		
1号認定	17人	12人
2号認定	17人	23人

資料：教育総務課

④ 認可外保育所の状況

山之上保育所ピノキオ(認可外保育所)の状況をみると、入園者数は令和元年度に減少しましたが、以降増加傾向にあり、令和5年度は12人となっています。

■認可外保育所の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入園者数	14人	3人	8人	8人	14人	12人

資料：教育総務課

⑤ 待機児童の状況(4月1日基準)

待機児童は、平成30年度以降は発生していません。

■待機児童数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人

資料：教育総務課

⑥ 延長保育及び幼稚園、こども園の預かり保育の状況

延長保育の実利用者数は令和5年度で 69 人、幼稚園、こども園の預かり保育の延べ利用者数は 89 人となっています。

■延長保育事業利用児童数の推移

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延長保育事業 実利用者数	84 人	69 人	52 人	50 人	69 人	69 人

■幼稚園・こども園の預かり事業利用児童の推移

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
幼稚園、こども園 の預かり事業 延べ利用者数	642 人	1,014 人	792 人	955 人	117 人	89 人

資料：教育総務課

⑦ 地域子育て支援拠点事業の状況

子育て家庭の親とそのこどもが気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場、子育てに関する身近な相談窓口として、地域子育て支援拠点事業を実施しています。コロナ禍に利用者が大人、こどもともに大きく減少していますが、以降増加し令和4年度ではコロナ禍以前の水準まで回復しています。

■地域子育て支援拠点事業延べ利用者数の推移

		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
こどもひろば	大人	2,616 人	2,589 人	1,791 人	2,621 人	2,943 人	2,986 人
	こども	3,380 人	3,277 人	2,108 人	3,237 人	3,356 人	3,630 人

資料：健康推進課

⑧ 放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)の状況

放課後児童クラブの利用児童数は、年々増加傾向にあり、令和元年度に4クラス、令和2年度に5クラスに増やしています。共働き世代が増加しており、保育所利用者の増加にあわせて、小学校就学後も長時間預かってほしいというニーズが増加していると考えられます。

■放課後児童クラブの状況

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
設置数	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
クラス数	3 クラス	4 クラス	5 クラス	5 クラス	5 クラス	5 クラス
利用児童数	151 人	169 人	171 人	195 人	198 人	201 人
1～3年生	91 人	118 人	115 人	113 人	110 人	106 人
4～6年生	60 人	51 人	56 人	82 人	88 人	95 人

資料：健康推進課

(2)母子保健事業の状況

① 母子健康手帳の交付状況

母子の健康管理と育児情報の提供のため、交付している母子健康手帳の交付状況を見ると、平成30年度以降、増減はあるものの、概ね横ばいの状況です。

■母子健康手帳の交付状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
交付数	63件	64件	89件	67件	49件	60件

資料：健康推進課

② 妊婦健康診査の状況

妊婦健診について、受診数は平成30年度以降、増減を繰り返しながらも減少傾向にあります。

■妊婦健康診査の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
妊婦健診	受診数	105人	97人	130人	112人	78人	82人

資料：健康推進課

③ 乳幼児健康診査の状況

乳幼児健診については、令和5年度の3歳6か月児健診を除き、すべての健診で100%に近い受診率となっています。

■乳幼児健康診査の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
4か月児健診	受診数	77人	56人	67人	85人	64人	42人
	受診率	100.0%	98.2%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%
10か月児健診	受診数	65人	74人	68人	89人	69人	50人
	受診率	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	101.5%	100.0%
1歳6か月児健診	受診数	81人	74人	74人	59人	92人	72人
	受診率	97.6%	101.4%	97.4%	93.7%	101.6%	101.4%
2歳6か月児健診	受診数	93人	64人	89人	73人	64人	106人
	受診率	94.9%	106.7%	98.9%	97.3%	101.6%	99.1%
3歳6か月児健診	受診数	86人	89人	92人	76人	81人	63人
	受診率	96.6%	95.7%	98.9%	97.4%	100.0%	92.6%

資料：健康推進課

※乳幼児健診について、年度をまたぐ受診があるため、100%を超える場合がある。

④ 乳幼児歯科健康診査の状況

乳幼児歯科健康診査は、1歳6か月児健診、2歳6か月児健診では 100%近い受診率となっていますが、令和5年度の3歳6か月児健診では 92.6%とやや低くなっています。

3歳6か月児のう蝕(むし歯)の罹患状況をみると、令和5年度では 4.8%となっています。

■乳幼児歯科健康診査の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1歳6か月児健診	受診数	83 人	74 人	74 人	59 人	92 人	72 人
	受診率	100.0%	101.4%	97.4%	93.7%	101.6%	101.4%
2歳6か月児健診	受診数	94 人	64 人	89 人	73 人	64 人	106 人
	受診率	95.9%	106.7%	98.9%	97.3%	101.6%	99.1%
3歳6か月児健診	受診数	88 人	89 人	92 人	76 人	81 人	63 人
	受診率	98.9%	95.7%	98.9%	97.4%	100%	92.6%

資料：健康推進課

■3歳6か月児う蝕罹患状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
う蝕のない者	75 人	71 人	81 人	68 人	69 人	60 人
う蝕のある者	13 人	18 人	11 人	8 人	12 人	3 人
罹患率	14.8%	20.2%	12.0%	10.5%	14.8%	4.8%
平均う蝕本数	0.41 本	0.54 本	0.40 本	0.38 本	0.38 本	0.10 本

資料：健康推進課

⑤ 訪問指導・相談の状況

新生児・乳幼児の家庭に助産師や保健師が訪問し、指導を行う新生児訪問を行っています。また、保健指導が必要な乳幼児の家庭に保健師・管理栄養士が訪問し、指導を行う乳幼児訪問指導を実施しており、令和5年度では合計で 80 人となっています。

■訪問指導の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
未熟児(低体重児含む)	8 人	6 人	3 人	10 人	6 人	2 人
新生児	15 人	20 人	14 人	25 人	18 人	11 人
乳児	55 人	35 人	50 人	55 人	29 人	38 人
幼児	20 人	18 人	16 人	17 人	9 人	13 人
妊産婦	1 人	13 人	17 人	19 人	25 人	16 人
計	99 人	92 人	100 人	126 人	87 人	80 人

資料：健康推進課

乳幼児健診や子育て相談での状態や保護者の希望により、発達相談員による相談、発達確認を行い、こどもの成長・発達を促すための適切な指導を行う発達相談(のびっこ相談)を実施しており、相談件数は年度によって増減はありますが、令和5年度では 63 人の利用となっています。

■発達相談(のびっこ相談)の状況

		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談年齢	0歳	8 人	3 人	2 人	1 人	9 人	1 人
	1歳	12 人	16 人	8 人	8 人	6 人	13 人
	2歳	16 人	27 人	14 人	10 人	11 人	12 人
	3歳	19 人	20 人	23 人	7 人	16 人	12 人
	4歳	10 人	10 人	13 人	17 人	7 人	18 人
	5歳	12 人	6 人	4 人	4 人	10 人	7 人
計		77 人	82 人	64 人	47 人	59 人	63 人

資料：健康推進課

⑥ 健康相談事業の状況

赤ちゃんサロンでは、生後1歳までのこどもとその保護者を対象に、保健師や助産師による健康相談や、管理栄養士による離乳食相談、母親同士の情報交換、子育て仲間の育成支援を図っています。令和5年度では 133 人の参加となっています。

■健康相談事業の実施状況

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数	24 回	22 回	20 回	22 回	24 回	24 回
参加人数	237 人	287 人	160 人	262 人	209 人	133 人

資料：健康推進課

⑦ 親子教室の状況

親子教室として、乳幼児健診・相談で把握した育児不安をもつ保護者や積極的な関わりの必要な親子、発達の課題が認められる就園前のこどもに対し、小集団での教室を実施しています。実施回数は令和元年度以降横ばい傾向となっています。

■親子教室の実施状況

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施回数	47 回	32 回	37 回	36 回	36 回	36 回
延べ参加組数	256 組	254 組	247 組	226 組	285 組	255 組

資料：健康推進課

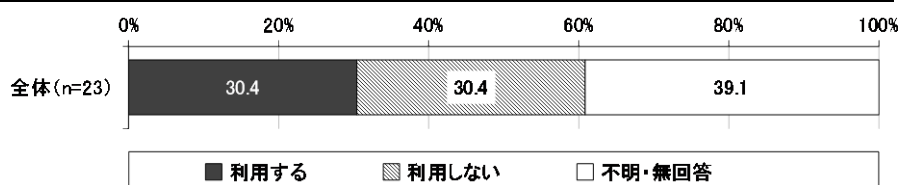
3. アンケート調査結果の概要

(1)子育て支援の充実

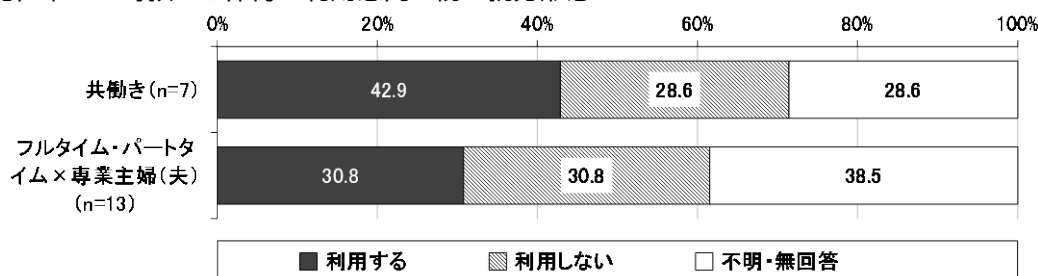
在宅児世帯の一時預かり保育の利用意向は3割程度となっており、共働き世帯の利用意向が4割以上と高くなっています。

(こども園・保育所を利用していない方)

在宅の世帯を対象とした「一時預かり保育」の利用意向 <<就学前保護者調査>>



■在宅児世帯の一時預かり保育の利用意向×親の就労形態

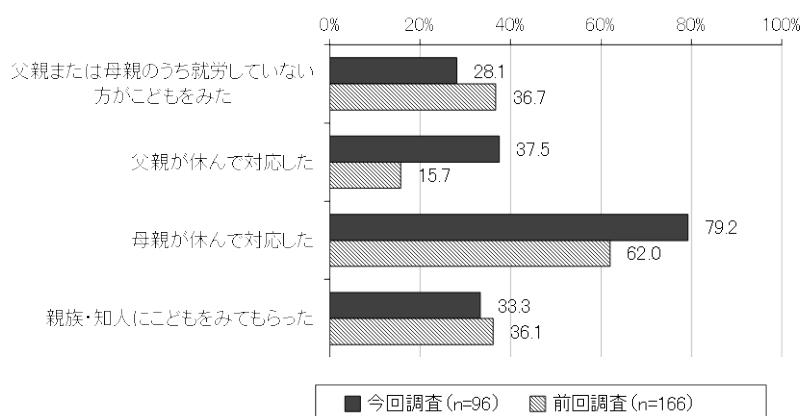


こどもの病気やケガでこども園・保育所を休んだ際の対応について、「母親が休んで対応した」が8割弱となっています。「父親が休んで対応した」は4割未満となっていますが、前回調査と比べると割合が大幅に上昇しています。

(こども園・保育所を利用している方のうち、この1年間にこどもが病気やケガで通常の利用ができなかったことがあった方)

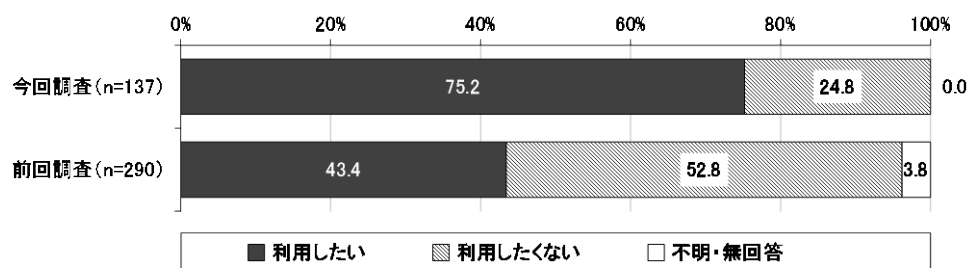
こどもの病気やケガでこども園・保育所を休んだ際の対応(上位項目)

<<就学前保護者調査>>

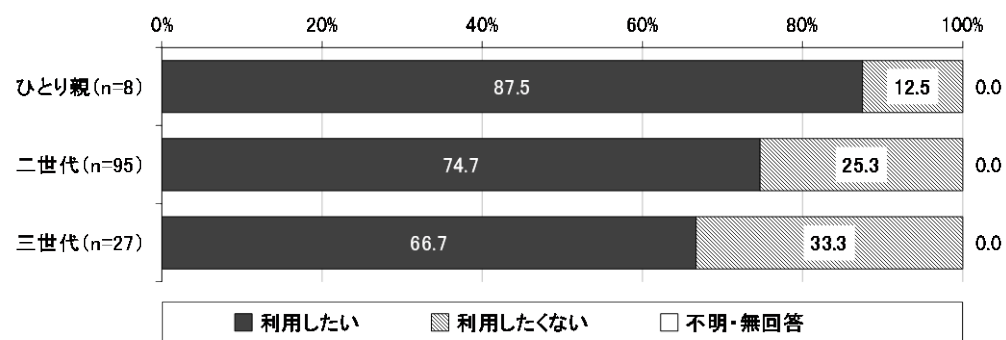


病児・病後児保育の利用意向は前回調査よりも大幅に上昇しており、ひとり親世帯で最も高く、三世代(祖父母・親・子の世帯)では低くなっています。

病児・病後児保育の利用意向 <<就学前保護者調査>>



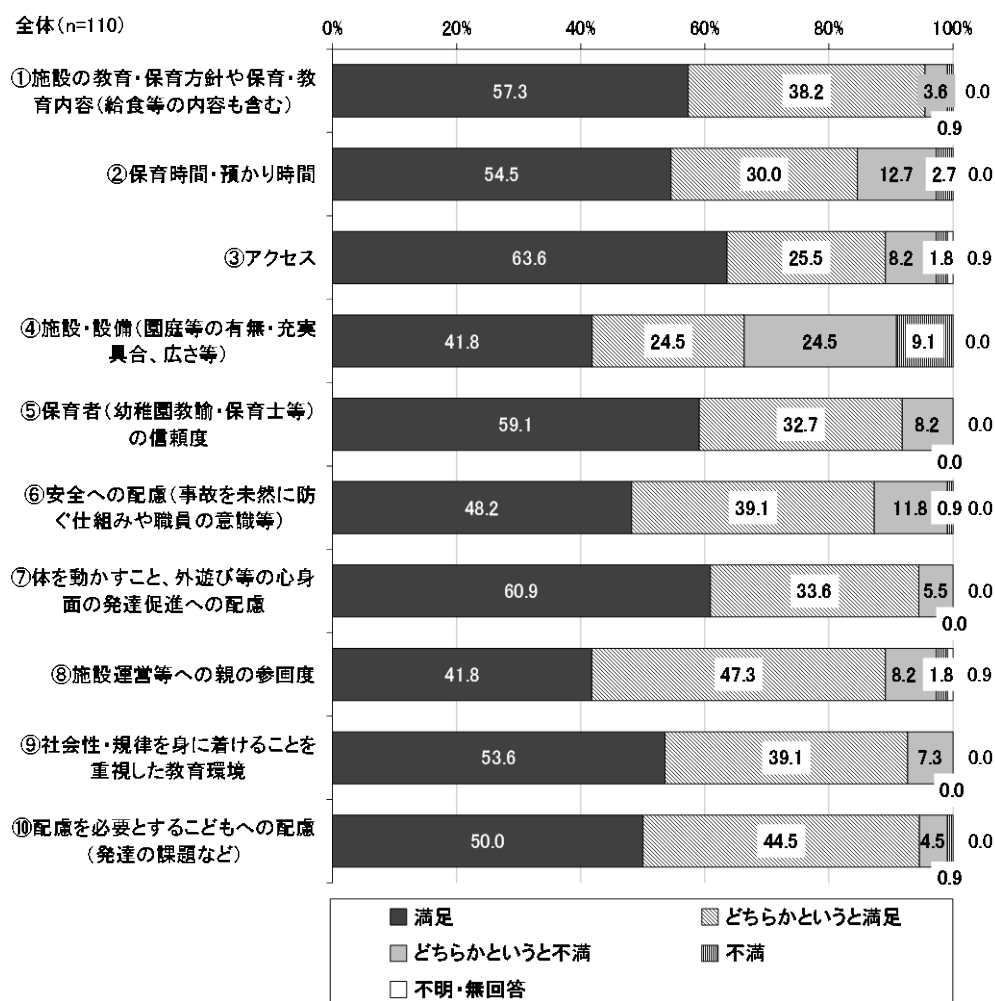
■病児・病後児保育の利用意向×世帯の形態



こども園や保育所を利用している方の施設の満足度について、「施設・設備(園庭等の有無・充実具合、広さ等)」「施設運営等への親の参画度」「安全への配慮(事故を未然に防ぐ仕組みや職員の意識等)」で、他の項目と比較して満足度が低くなっています。

(こども園・保育所を利用している方)

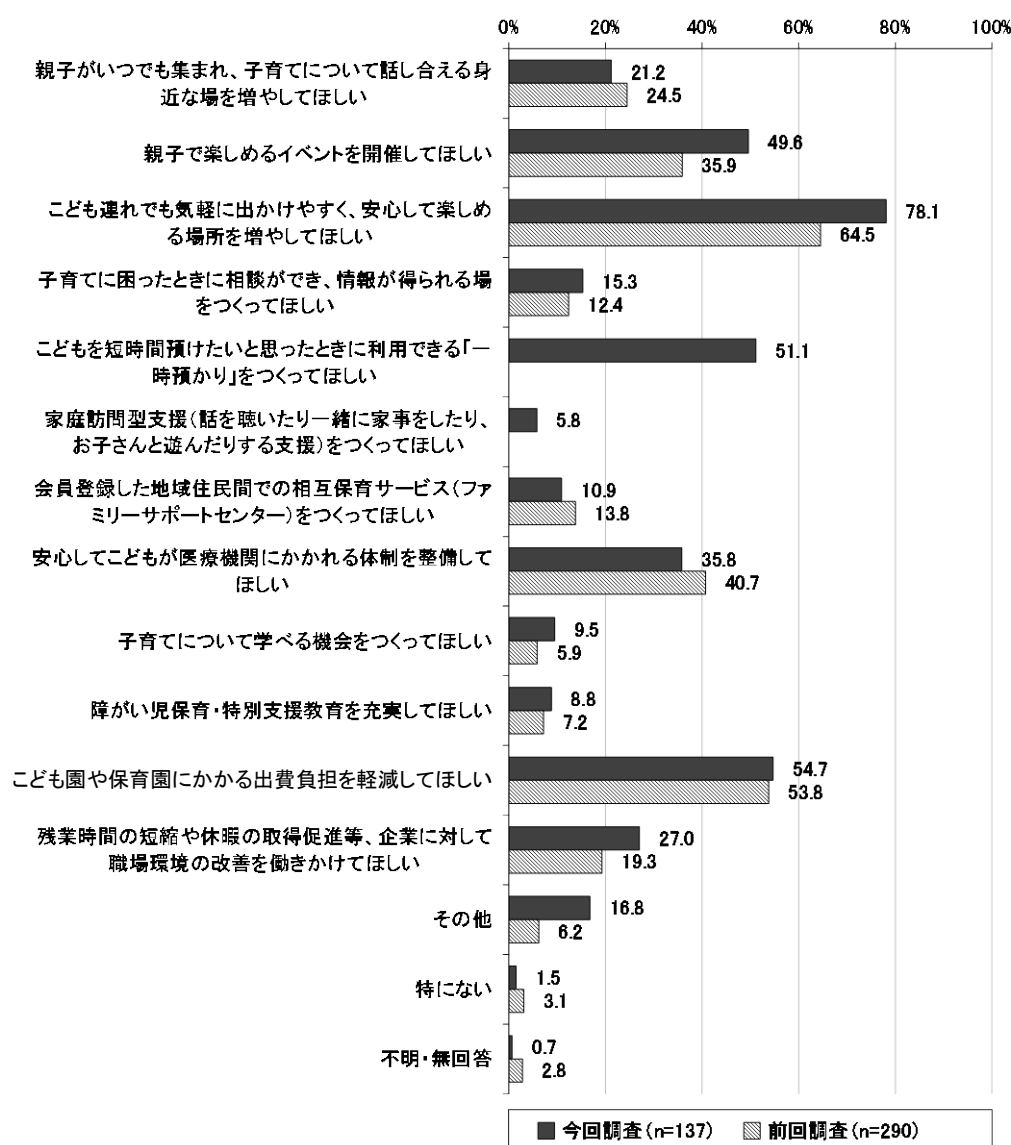
施設の満足度 <<就学前保護者調査>>



充実を図ってほしい子育て支援として、就学前保護者、小学生保護者に共通して「こども連れでも気軽に出かけやすく、安心して楽しめる場所を増やしてほしい」「こどもを短時間預けたいと思ったときに利用できる「一時預かり」をつくってほしい」の割合が高くなっています。また、就学前保護者では「こども園や保育所に係る出費負担を軽減してほしい」、小学生保護者では「安心してこどもが医療機関にかかる体制を整備してほしい」も高くなっています。

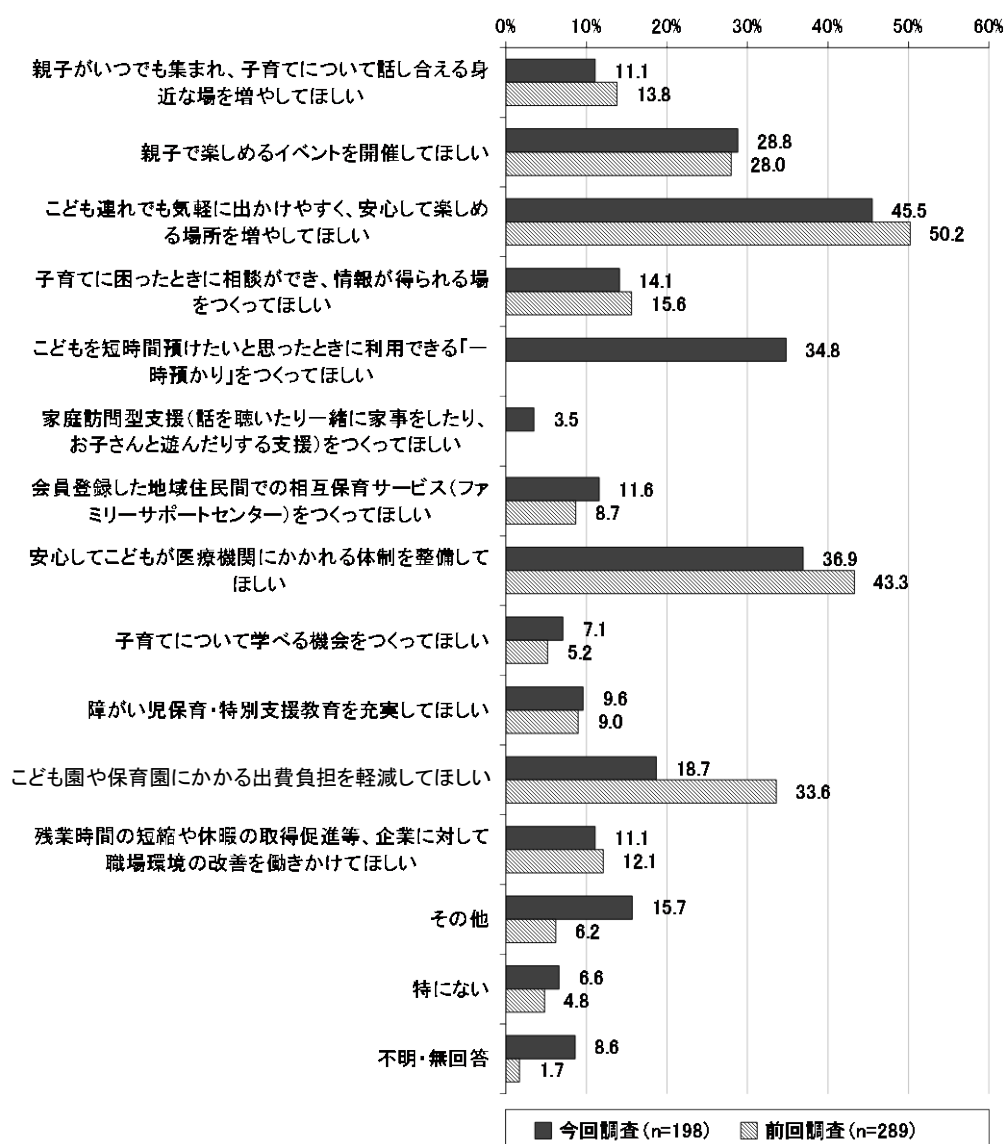
充実を図ってほしい子育て支援 <<就学前保護者調査、小学生保護者調査>>

■就学前保護者



※選択肢「こどもを短時間預けたいと思ったときに利用できる「一時預かり」をつくってほしい」「家庭訪問型支援(話を聴いたり一緒に家事をしたり、お子さんと遊んだりする支援)をつくってほしい」は前回調査はなし。

■小学生保護者



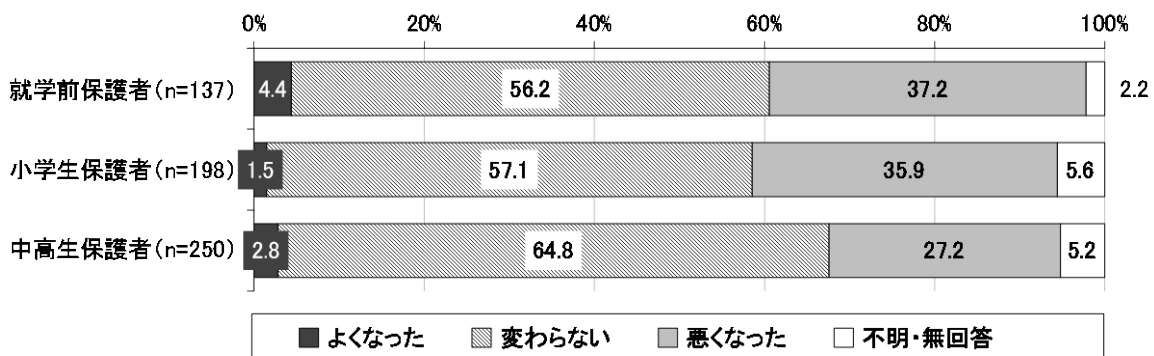
※選択肢「子どもを短時間預けたいと思ったときに利用できる「一時預かり」をつくってほしい」「家庭訪問型支援(話を聴いたり一緒に家事をしたり、お子さんと遊んだりする支援)をつくってほしい」は前回調査はなし。

(2)時代の変化への対応

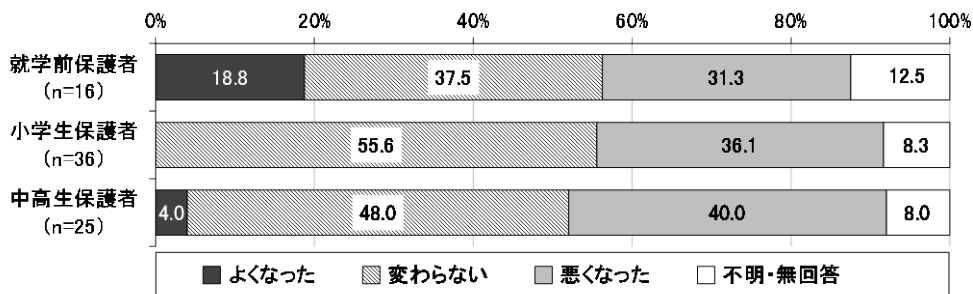
コロナ禍による暮らしへの影響について、「悪くなった」と感じている割合は、就学前保護者、小学生保護者では4割弱、中高生保護者では3割弱となっている一方、400万円未満の世帯でみると、中高生保護者の負担感が大きくなっており、就学前保護者・小学生保護者に比べ、教育費に負担を感じている割合が高くなっています。

新型コロナウイルス感染症拡大による暮らしの影響

《就学前保護者調査、小学生保護者調査、中高生保護者調査》



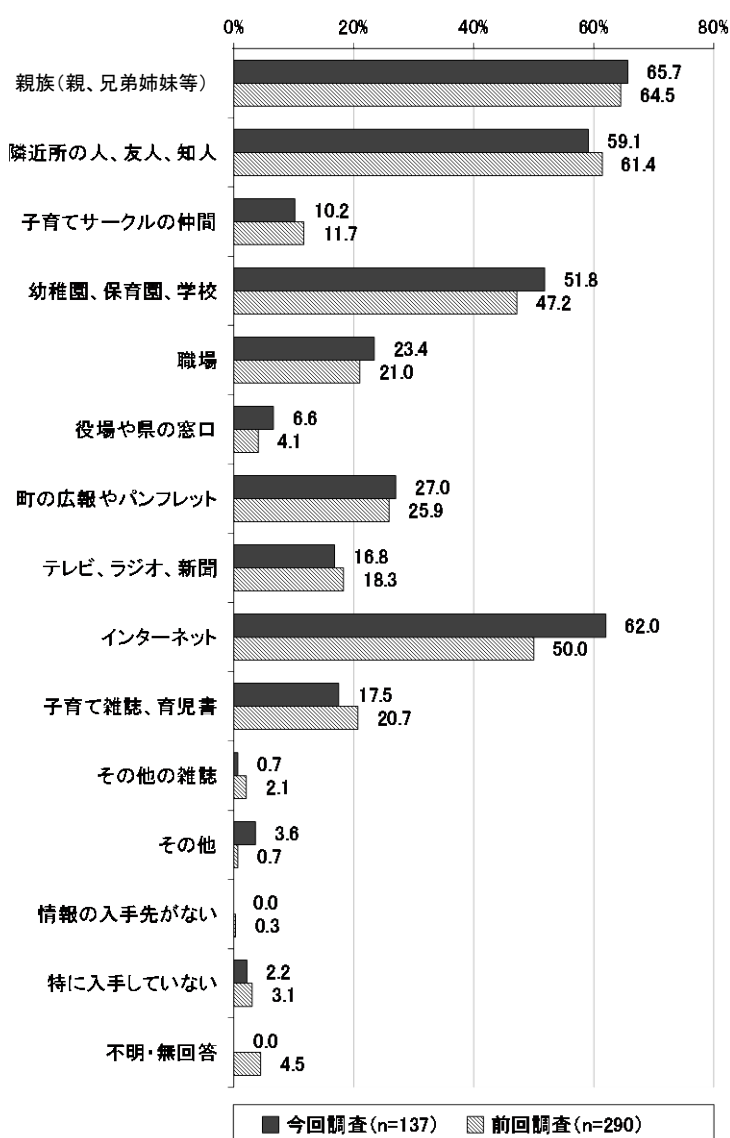
■コロナ禍の暮らしへの影響×年収400万円未満の世帯



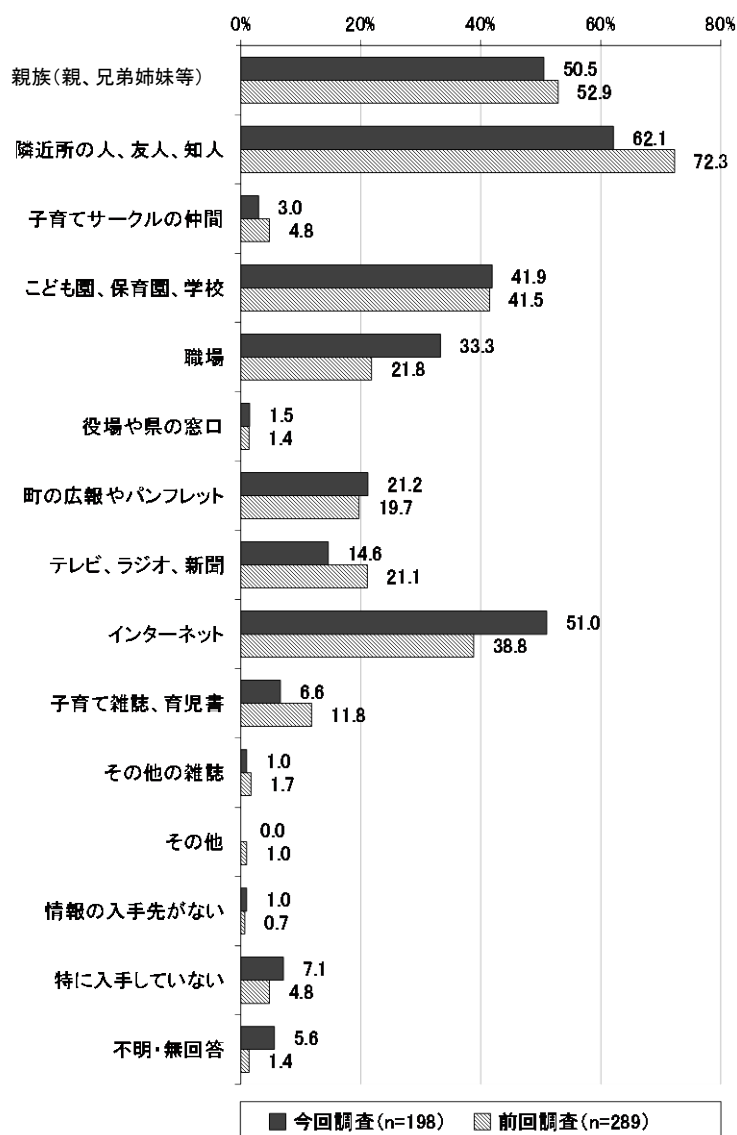
子育てに関する情報の入手先について、「インターネット」の割合が上昇しているとともに、こどもの遊びでは「スマートフォンやタブレットでのゲームや動画の視聴」の割合が高くなっています。また、小学生・中学生ともに「インターネットは使わない」人はほとんどおらず、子育てや遊び、学習において、こどもにとっての安全性を確保しながら有効な活用について検討していく必要があります。

子育てに関する情報の入手先 《就学前保護者調査、小学生保護者調査》

■就学前保護者

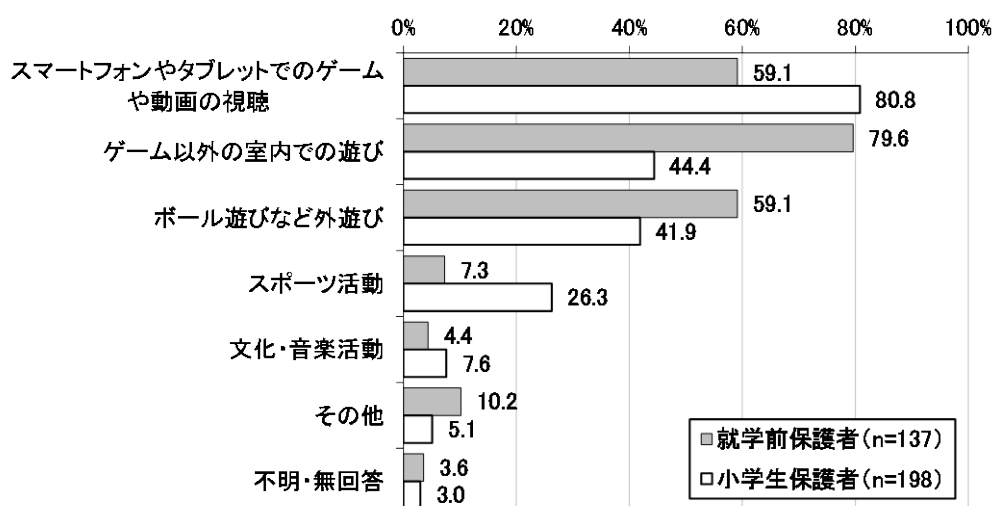


■小学生保護者

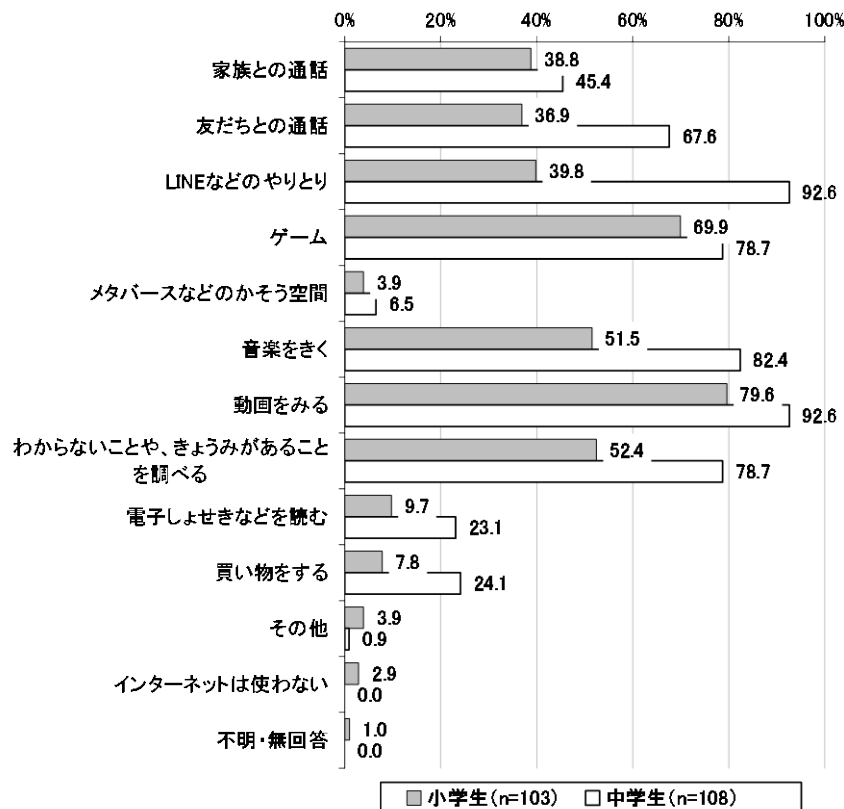


こどもが平日や休日どんなことをして遊んでいるか

《就学前保護者調査、小学生保護者調査》



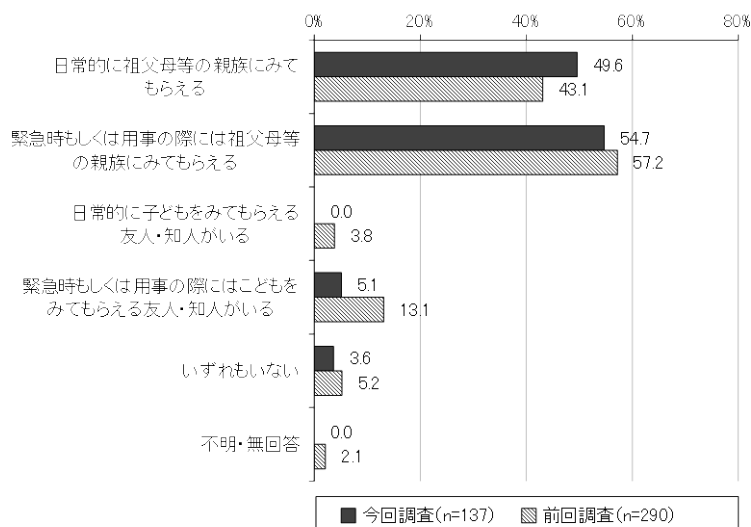
スマートフォンやパソコンでインターネットを使う目的 《小学生調査、中学生調査》



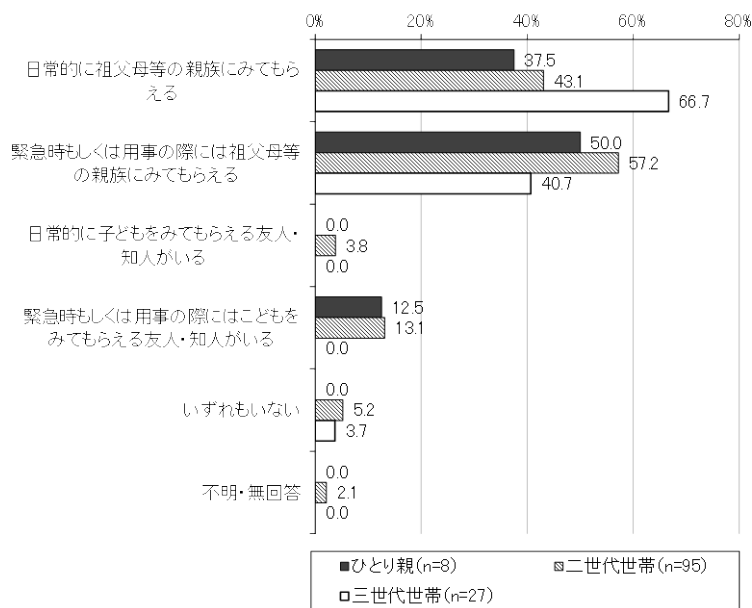
(3) 支援を必要とするこども、子育て家庭の多様化

日常的に祖父母や親族にこどもをみてもらえる割合が上昇している一方で、気軽に相談できる人や相談窓口が「ない」の割合が若干上昇しています。また、ひとり親世帯では、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」割合が低くなっています。

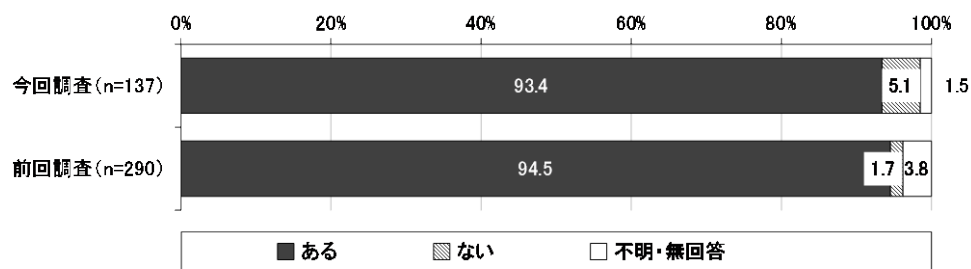
日頃、こどもをみてもらえる親族・知人について 《就学前保護者調査》



■こどもをみてもらえる親族・知人の有無×世帯の形態



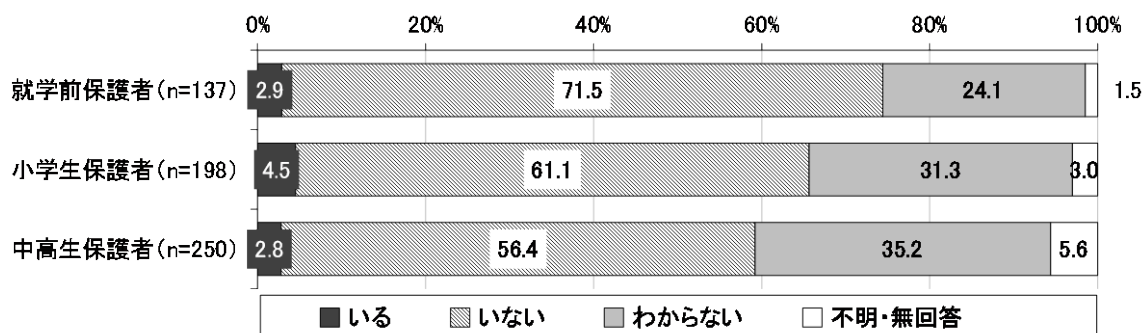
子育てをする上で、気軽に相談できる人や相談窓口の有無 <<就学前保護者調査>>



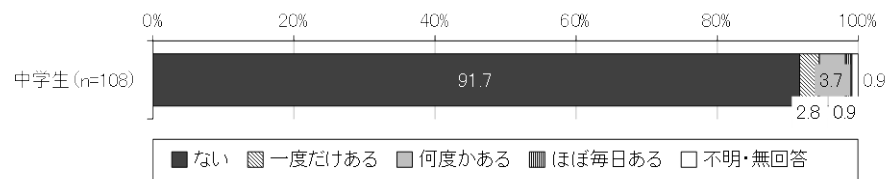
周りにヤングケアラーがいるかどうかについて、就学前保護者、小学生保護者、中高生保護者いずれも、数%程度が「いる」と回答しています。また、中学生本人でも、負担に感じている人がみられ、地域において支援を必要とするこどもが一定数いることがうかがえます。

周囲にヤングケアラーがいるか

<<就学前保護者調査、小学生保護者調査、中高生保護者調査>>

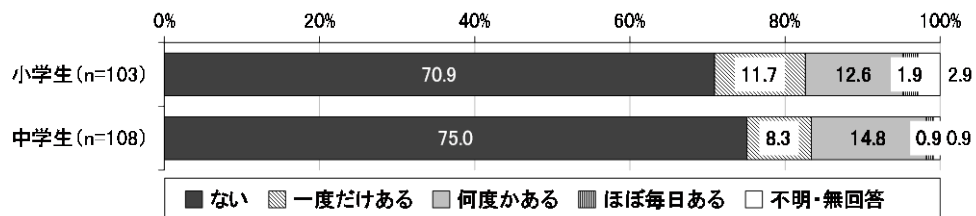


家事や兄弟姉妹の世話で、学校生活に影響がでたり、心身に不調を感じるほど負担がかか
 ったりしていることがあるか <<中学生調査>>

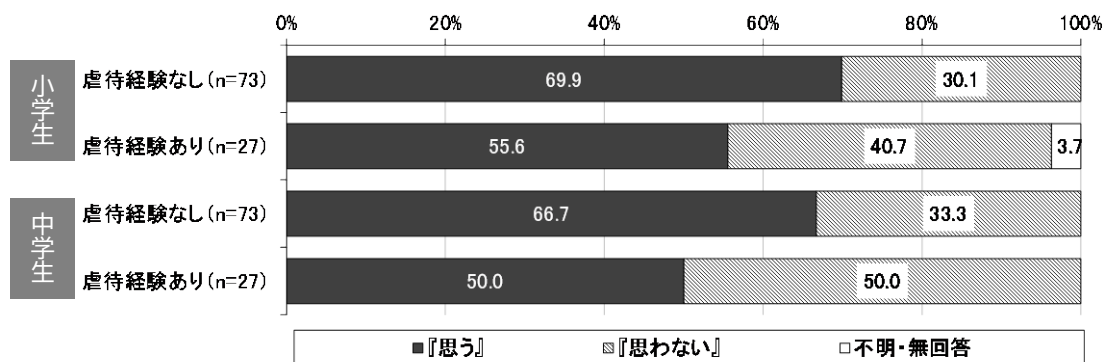


小学生、中学生本人の虐待にあたる経験の有無について、「1度だけある」～「ほぼ毎日ある」までを合わせると、4分の1程度となっています。虐待経験の有無別に、自分のことが『好き』かをみると、虐待経験があると回答した人の方が、『好き』の割合が低くなっています。

親からたたかれたり、長い時間たたされたりした経験があるか <<小学生調査、中学生調査>>



■自分のことが『好き』か×虐待経験の有無

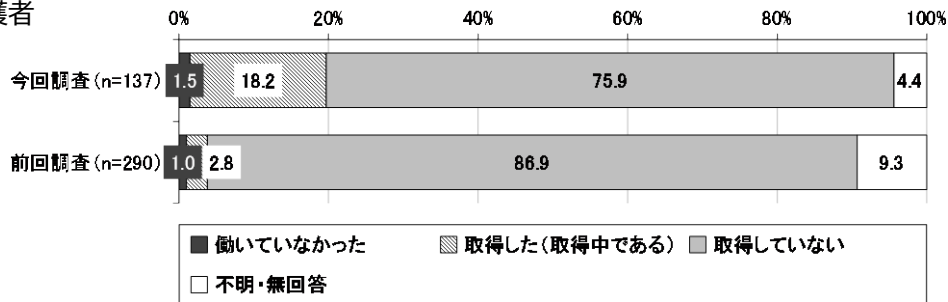


(4)家庭における子育て・教育のあり方

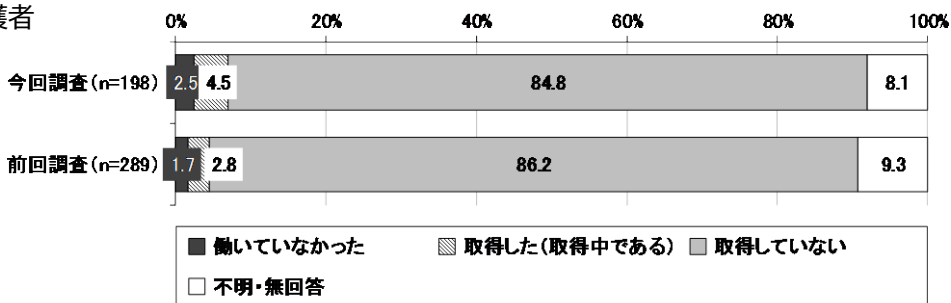
父親の育児休業取得割合が上昇しているとともに、母親の「働いていなかった」割合が低下しており、共働きが増えたことにより、父親の取得が増加していることがうかがえます。

父親の育児休業取得状況 ≪就学前保護者調査、小学生保護者調査≫

■就学前保護者

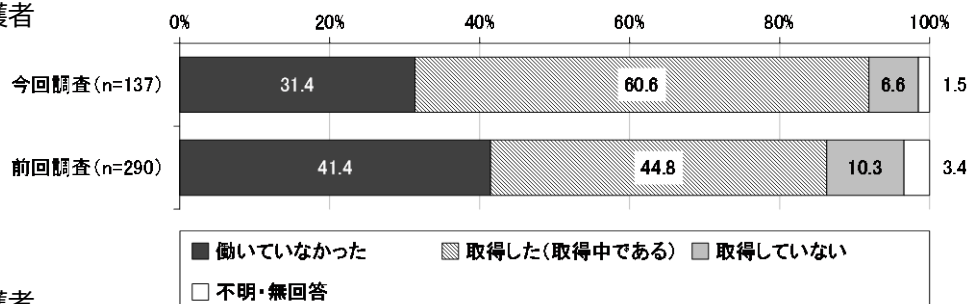


■小学生保護者

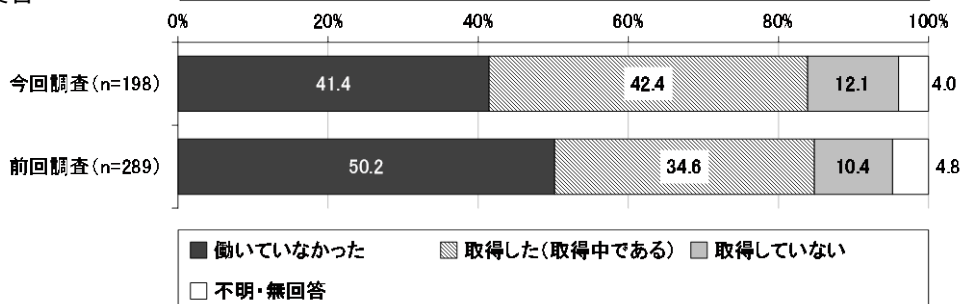


母親の育児休業取得状況 ≪就学前保護者調査、小学生保護者調査≫

■就学前保護者



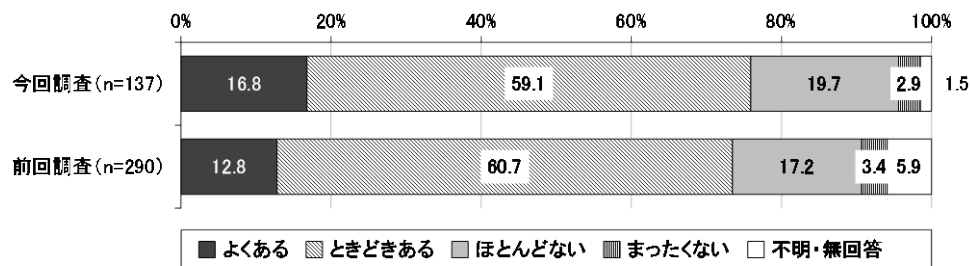
■小学生保護者



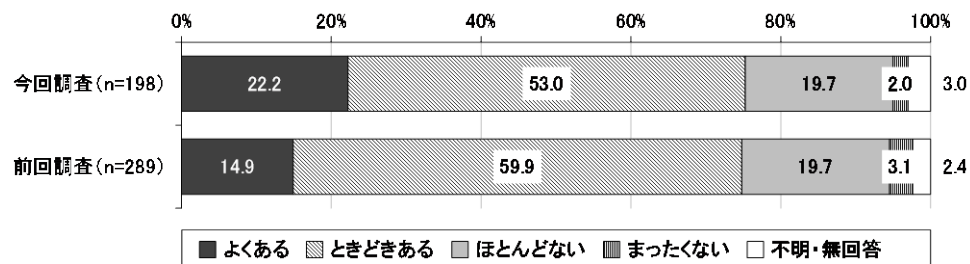
子育てに不安や負担を感じている割合が上昇しており、子育てに関して日頃悩んでいることや困っていることとして「子育て以外に時間がとれないこと」「子育てによる心身の疲れが大きいこと」の割合が上昇しています。子育ての主な担い手として、「母親」と回答した人の方が「父母ともに」と回答した人よりも負担感が大きくなっています。

子育てに不安や負担を感じることはあるか <<就学前保護者調査、小学生保護者調査>>

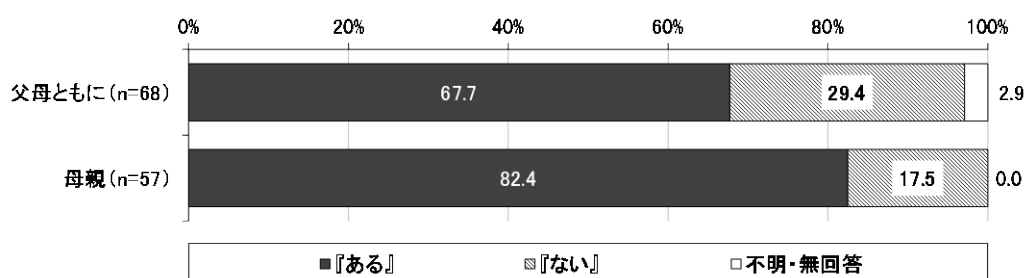
■就学前保護者



■小学生保護者



■子育ての負担感×子育ての主な担い手

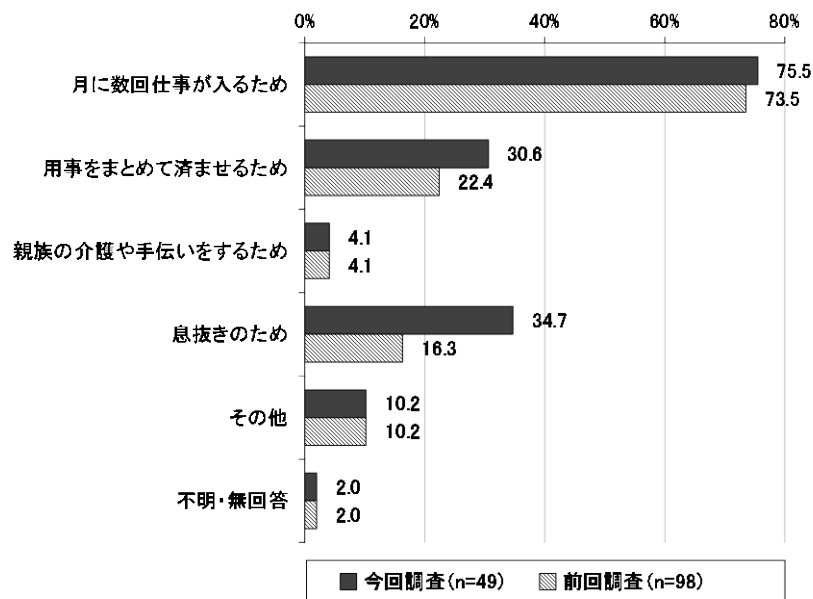


土曜・休日や、長期休暇期間のこども園・保育所の利用希望について、たまに利用したい理由として、「息抜きのため」の割合が上昇しており、世帯の形態別でみると、ひとり親世帯で割合が高くなっています。

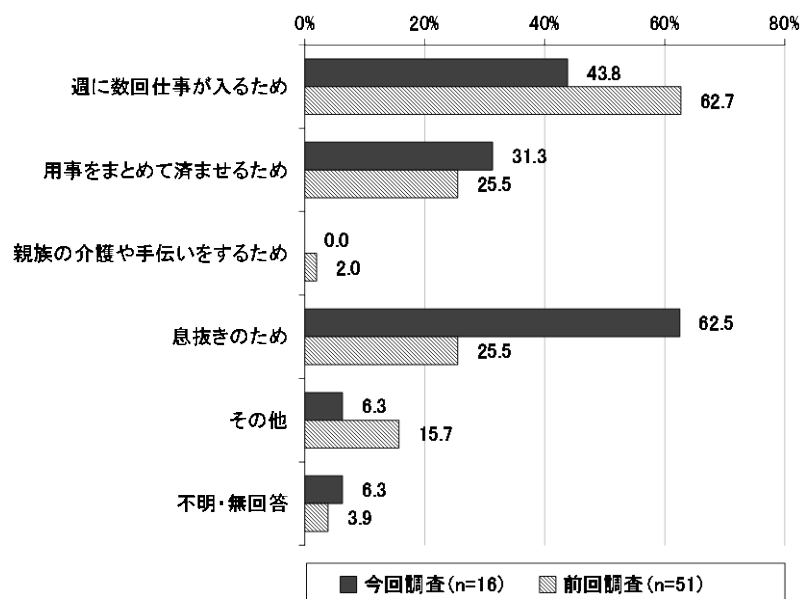
(土曜日もしくは日曜日・祝日のこども園・保育所の利用希望で「月に1～2回は利用したい」と回答した方)
(竜王こども園を利用されている方:夏休み・冬休み休暇期間中の長期の預かり保育の利用希望で「休みの期間中、週に数日利用したい」と回答した方)

毎週ではなく、たまに利用したい理由 <<就学前保護者調査>>

■こども園・保育所を土曜・休日にたまに利用したい理由



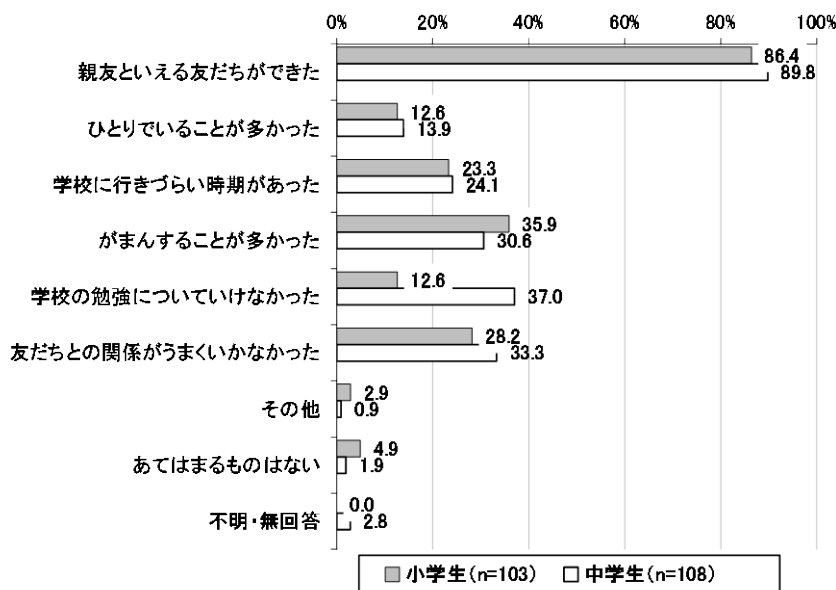
■夏休み・冬休み休暇期間中の預かり保育をたまに利用したい理由



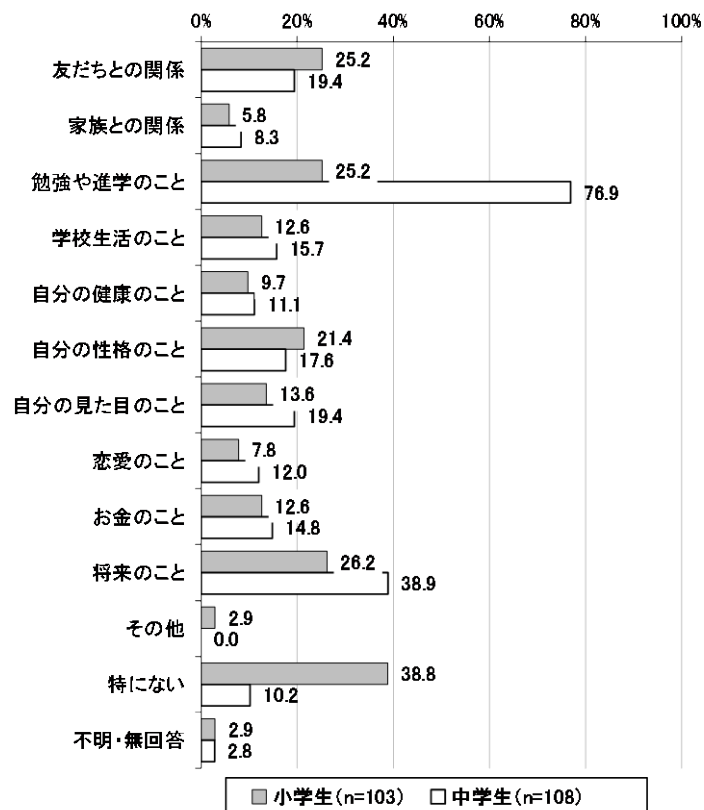
(5)こどもの夢を育てる支援

学校で経験したことがあることについて、小学生では「親友といえる友だちができた」が9割弱となっている一方で、「がまんすることが多かった」「友だちとの関係がうまくいかなかった」「学校に行きづらい時期があった」の割合も高くなっています。中学生では、「学校の勉強についていけなかった」の割合も4割弱となっているとともに、悩みや不安を感じていることでは、「勉強や進学のこと」の割合が最も高くなっています。

学校で経験したことがあること 《小学生調査、中学生調査》

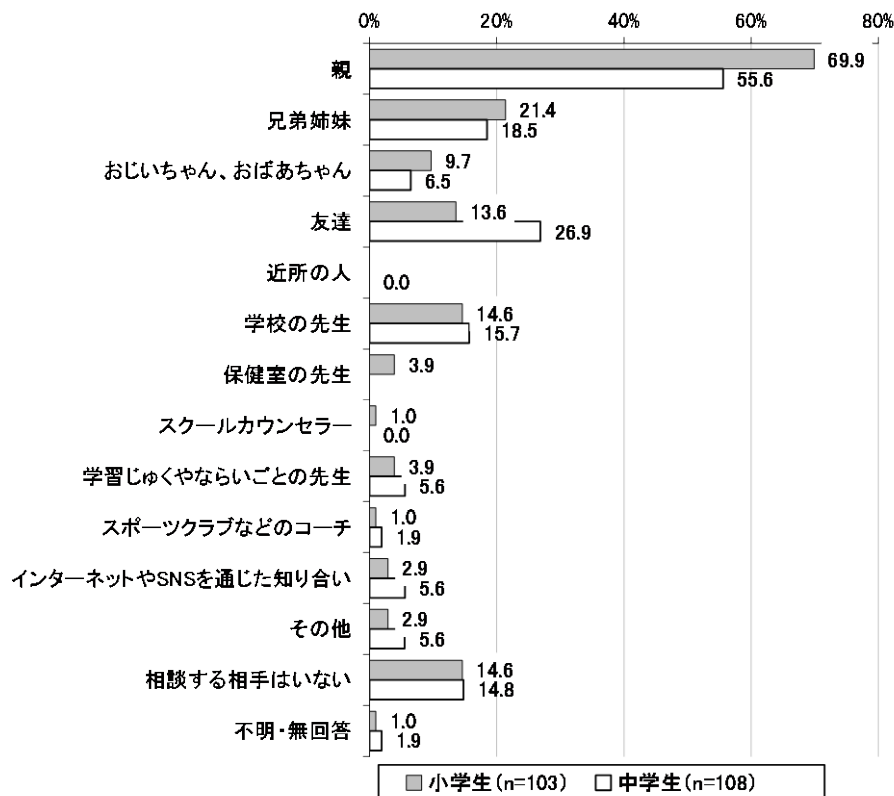


現在、悩んでいることや不安を感じていること 《小学生調査、中学生調査》



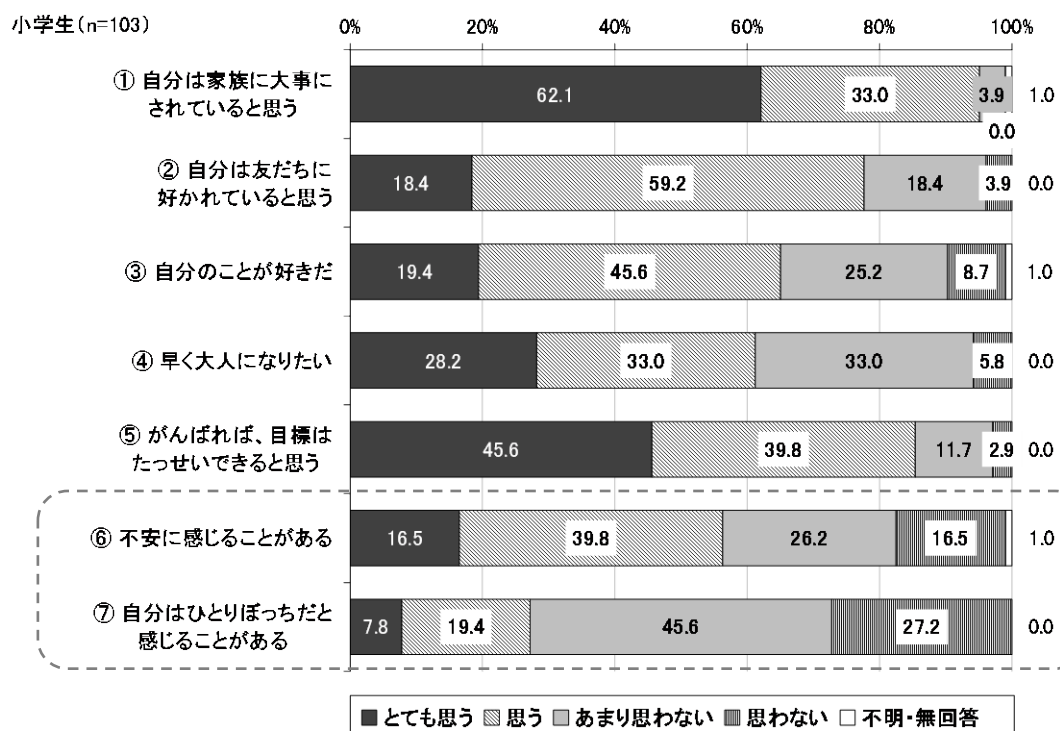
「相談する相手はいない」人は小学生・中学生ともに、1割以上みられます。また、不安や孤独を感じている人も一定の割合で見られます。

悩みや不安を感じたときの相談相手 《小学生調査、中学生調査》

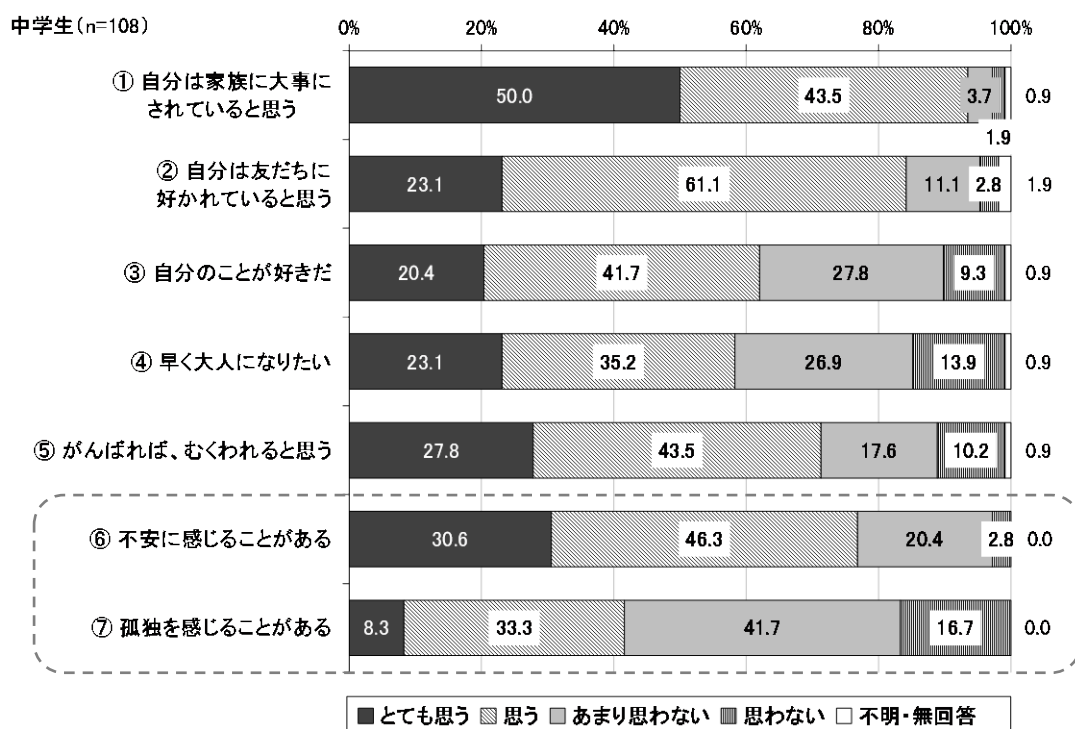


回答者の考えに近いもの 《小学生調査、中学生調査》

小学生児童

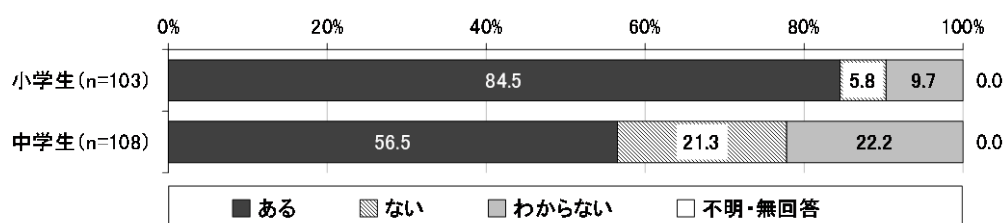


■中学生生徒

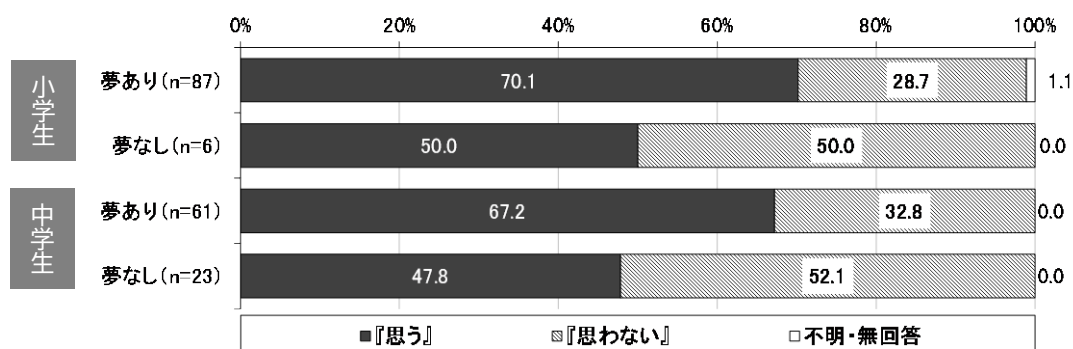


将来の夢、目標について小学生の8割以上が「ある」と回答している一方で、中学生では6割弱にとどまっています。また、夢がある人の方が自分のことを好きと思う割合が高くなっています。

将来の夢や目標があるか <<小学生調査、中学生調査>>



■自分のことが『好き』か×将来の夢、目標の有無



4. 目標事業量の達成状況

(1)教育・保育事業

■教育事業：1号認定(幼稚園・認定こども園)

実利用人数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	134人	120人	106人	45人	40人
実績値	130人	117人	54人	39人	26人
対計画値比	97.0%	97.5%	50.9%	86.7%	65.0%

■保育事業：2号認定(認定こども園3～5歳)

実利用人数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値				46人	40人
実績値			53人	56人	48人
対計画値比	-	-	-	121.7%	120.0%

■保育事業：2号認定(保育所3～5歳)

実利用人数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	142人	137人	132人	124人	124人
実績値	139人	135人	133人	128人	141人
対計画値比	97.9%	98.5%	100.8%	103.2%	113.7%

■保育事業3号認定(保育所1・2歳児)

実利用人数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	72人	66人	62人	61人	59人
実績値	72人	73人	77人	100人	81人
対計画値比	100.0%	110.6%	124.2%	163.9%	137.2%

■保育事業：3号認定(保育所0歳)

実利用人数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	15人	17人	18人	18人	19人
実績値	16人	12人	13人	12人	15人
対計画値比	106.7%	70.6%	72.2%	66.7%	78.9%

(2)地域子ども・子育て支援事業

■放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)

実利用人数		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	1～3年生	131人	136人	145人	154人	162人
	4～6年生	66人	72人	78人	83人	88人
	合計	197人	208人	223人	237人	250人
実績値	1～3年生	115人	113人	110人	106人	141人
	4～6年生	56人	82人	88人	95人	89人
	合計	171人	195人	198人	201人	230人
待機児童数		0人	0人	0人	0人	0人

※計画値を大きく下回っていますが、児童数が減少しているためであり、希望者は入所できる状況となっています。

■延長保育事業

延べ利用人数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	2,044人	1,953人	1,900人	1,785人	1,715人
実績値	1,122人	872人	1,569人	1,827人	1,920人
対計画値比	54.9%	44.6%	82.6%	102.4%	111.9%

■子育て短期支援事業(ショートステイ)

延べ利用人数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	7人	6人	6人	5人	5人
実績値	0人	0人	0人	1人	12人
対計画値比	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	240.0%

■地域子育て支援拠点事業

延べ利用人数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	3,495人	3,335人	3,255人	3,192人	3,112人
実績値	2,108人	3,237人	3,356人	3,630人	2,618人
対計画値比	60.3%	97.1%	103.1%	113.7%	84.1%

■幼稚園・こども園の預かり保育

延べ利用人数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	550人	526人	510人	463人	439人
実績値	729人	955人	117人	89人	1,294人
対計画値比	132.5%	181.6%	22.9%	19.2%	294.8%

※令和2～5年度については、延べ利用人数の捉え方に相違があり、増減を繰り返す推移となっていました
が、本計画策定にあたり、経年的に把握できる数値に統一しました。

■病児・病後児保育事業

延べ利用人数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	54 人	52 人	48 人	47 人	45 人
実績値	0 人	0 人	0 人	0 人	0人
対計画値比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

■ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)

延べ利用人数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
実績値	0 人	0 人	0 人	0 人	0人
対計画値比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

■妊婦健診

出生児数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	68 人	67 人	65 人	64 人	63 人
実績値	130 人	112 人	78 人	82人	77人
対計画値比	191.2%	167.2%	120.0%	128.1%	122.2%

■新生児・乳児訪問事業

延べ利用人数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	68 人	67 人	65 人	64 人	63 人
実績値	62 人	86 人	53 人	51 人	54人
対計画値比	91.2%	128.4%	81.5%	79.7%	85.7%

■養育支援訪問事業

件数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	7 件	7 件	7 件	7 件	7 件
実績値	2 件	2 件	2 件	2 件	2件
対計画値比	28.5%	28.5%	28.5%	28.5%	28.5%

■利用者支援事業

か所	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所
実績値	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
対計画値比	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%

※病児・病後児保育事業(及びファミリー・サポート・センター事業)は、住民ニーズを鑑み計画期間中の実施を目指しましたが、コロナ禍での影響もあり体制の確保が進まず、実施に至りませんでした。

5. 現行計画の取組状況

基本目標1 子育て家庭を支える教育・保育事業の提供体制づくり

竜王町では少子化が進んでいるものの、保育・教育施設へのニーズは高まっており、令和2年度から放課後児童クラブのクラス数を5クラスに増やすとともに、令和4年度からは2つの幼稚園を統合して幼稚園型認定こども園を開所し、2号認定の受け入れを拡大しています。支援人員の確保が必要なほか、施設の老朽化に伴う新たな施設整備について課題があります。また、3号認定のニーズも高まっているため、幼保連携型認定こども園への移行の検討が必要です。

地域で子育て家庭を支援する環境も整ってきており、子育て中の親子の交流や育児相談を地域の身近な場所で実施しています。

一方で、多様な保育ニーズへの対応について、病児・病後児保育事業やファミリー・サポート・センター事業は、ニーズがあるものの体制が整備できず実施に至らなかったため、実施に向けた検討・協議を進めることが求められます。

基本目標2 子どもを産み、育てやすい環境づくり

妊娠から出産、育児へと切れ目のない支援を行い、こどもの健やかな成長と保護者の子育てに係る不安や負担を軽減するため、保健師との面談により妊娠中の正しい生活、出産・子育てに関する情報を提供、相談支援を行いました。母子健康手帳と別冊の妊婦健康診査受診券を同時に交付し、検診や検査に係る費用の一部を助成しています。また、父子手帳を交付し、父親の育児参画を啓発しています。

出産後も助産師や保健師による家庭訪問を通じ、母親の心身のケアや育児サポートによる支援を行っています。

子育てに係る医療機関や医療制度の強化に関しては、検査費用の一部助成や医療費の一部を公費で負担しています。こどもの夜間や診療時間以外での診療の充実が必要です。

基本目標3 様々な状況の子育て家庭に対するきめ細かな支援体制づくり

発達に課題がある子どもに対しては、関係機関が連携して、早期発見早期支援に努め、療育事業やふれあい相談発達支援事業を実施しています。ケースによっては、障害福祉分野の支援やサービスにつなげています。

ひとり親家庭に対する医療費助成や、生活困窮世帯には生活保護制度の利用にとどめることなく、フードドライブや子ども食堂の利用につなげています。

児童虐待防止対策では、リーフレットやマニュアルによる啓発や民生委員児童委員と連携して地域からの情報把握を行い、虐待の発生予防や早期発見に努めています。

子育てに伴う経済的負担の軽減では、児童手当や就学援助費の給付のほか、30歳未満が対象の通学定期利用の助成を行っています。通学定期の助成は、若い世代が対象となるため、手続きの簡素化(デジタル化)が求められています。

基本目標4 家庭と仕事を両立させる環境づくり

多様なニーズに応えるために保育士の確保や資質向上に取り組みつつ、必要な家庭には延長保育を実施しており、令和6年度からは就園前の乳幼児を対象に、一時預かり事業(一般型)を実施しています。

また、仕事と子育てを両立できるよう、産休・育休やワーク・ライフ・バランスに関する広報・啓発を行っています。令和5年に実施した「男女共同参画社会づくりアンケート」によると、女性は男性に比べて家庭を優先している傾向があり、希望と現実のギャップがみられます。固定的な性別役割分担にとらわれず、自らが希望するワーク・ライフ・バランスが実現できるよう、広報・啓発活動における意識づくりや企業、社会の環境づくりを進める必要があります。

基本目標5 子どもの健全な成長を支える環境づくり

こどもがのびのびと学べる環境を支援するため、地域とこども園、学校の連携を進めています。コミュニティ・スクールの取組や地域教材の発掘・活用の推進のほか、地域住民との協働による行事や学習を行っています。また、GIGA スクール構想に基づく端末学習やALTを活用した楽しく学ぶ外国語活動により社会の変化に対応できる人材を育成するカリキュラムを設定しています。

親子で遊べる施設や環境の整備、イベントの充実にも取り組んでおり、こどもたちの主体性や創造性の育みを支援しています。

基本目標6 地域ぐるみの子育て支援体制づくり

子育てに関する情報提供については、ホームページを通じてタイムリーかつきめ細やかに発信しています。

地域における子育てネットワークの推進については、子育て世代包括支援センターや地域子育て拠点事業(こどもひろば)において、妊産婦や子育て世代からの相談を受け付けており、アドバイスを行うとともに、未就園児の交流の場や子育て講座を実施しています。また、地域の福祉委員会やボランティアを中心に、就学前の親子の交流の場を提供しており、地域全体で子育て世帯を支援する体制を整えています。

学校ではコミュニティ・スクールを推進し、地域の人々との交流の機会や郷土愛を育む活動を学習の一環として行っており、今後は、ふるさと学習をより充実させていくためにも、地域の方とのさらなる連携が求められています。

6. 主な課題

課題1 子育て支援の充実

こどものけがや病気でこども園や保育所を休んだ際の対応について、「母親が休んで対応」が8割弱となっています。「父親が休んで対応」は4割未満となっていますが、前回調査と比べると割合が大幅に上昇しています。

また、病児・病後児保育の利用意向は前回調査よりも大幅に上昇しており、ひとり親世帯で最も高く、三世帯(祖父母・親・子の世帯)では低くなっています。

利用しているこども園や保育所の満足度について、「施設・設備(園庭等の有無・充実具合、広さ等)」「施設運営等への親の参画度」「安全への配慮(事故を未然に防ぐ仕組みや職員の意識等)」で、他の項目と比較して満足度が低くなっています。

充実を図ってほしい施策として、就学前保護者、小学生保護者では「安心して楽しめる場所」「こども園・保育所に係る出費軽減」「一時預かり」「医療機関」の割合が高くなっています。

家庭の状況によって異なる支援ニーズへの対応が必要

課題2 時代の変化への対応

コロナ禍による暮らしへの影響について、「悪くなった」と感じている割合は、就学前保護者、小学生保護者では4割弱、中高生保護者では3割弱となっている一方、400万円未満の世帯でみると、中高生保護者の負担感が大きくなっており、就学前保護者・小学生保護者に比べ、教育費に負担を感じている割合が高くなっています。

子育てに関する情報の入手先について、「インターネット」の割合が上昇しているとともに、こどもの遊びでは「スマートフォンやタブレットでのゲームや動画の視聴」の割合が高くなっています。また、小学生・中学生ともに「インターネットは使わない」人はほとんどおらず、子育てや遊び、学習において、こどもにとっての安全性を確保しながら有効な活用について検討していく必要があります。

子育て、教育に係る経済的な負担の軽減や、ICTの有効活用が必要

課題3 支援を必要とするこども・若者、多様化する子育て家庭への対応

日常的に祖父母や親族にこどもをみてもらえる割合が上昇している一方で、気軽に相談できる相手が「ない」の割合が若干上昇しています。また、ひとり親世帯では、「日常的に祖父母や親族にみてもらえる」割合が低くなっています。

周りにヤングケアラーがいるかどうかについて、就学前保護者、小学生保護者、中高生保護者いずれも、数%程度が「いる」と回答しています。また、中学生本人でも、負担に感じている人がみられ、地域において支援を必要とするこどもが一定数いることがうかがえます。

小学生、中学生本人の虐待にあたる経験の有無について、「1度だけある」～「ほぼ毎日ある」までを合わせると、4分の1程度となっています。虐待経験の有無別に、自分のことが『好き』かをみると、虐待経験があると回答した人の方が、『好き』の割合が低くなっています。

外国籍児童や支援を必要とする若者の現状やニーズが十分に把握できておらず、適切な支援につなげるためにも把握に努めることが必要です。

地域ぐるみによる子育て支援の充実と、
ヤングケアラーや虐待が疑われるケース、
支援を必要とする若者の実態把握と適切な支援へのつながりが必要

課題4 家庭における子育て・教育のあり方

父親の育児休業取得割合が上昇しているとともに、母親の「働いていなかった」割合が低下していることから、共働きが増えたことにより、父親の取得が増加していることがうかがえます。

子育てに不安や負担を感じている割合が上昇しており、その理由として「子育て以外に時間がとれないこと」「子育てによる心身の疲れが大きいこと」の割合が上昇しています。子育ての主な担い手として、「母親」と回答した人の方が「父母ともに」と回答した人よりも負担感が大きくなっています。

土曜・休日や、長期休暇期間のこども園・保育所の利用希望について、たまに利用したい理由として、「息抜きのため」の割合が上昇しており、世帯の形態別でみると、ひとり親世帯で割合が高くなっています。

遊びや家事でこどもと一緒に過ごす時間を持つようにしている割合は、小学生保護者、中高生保護者ともに3割程度にとどまっています。

父親の子育て参加のさらなる促進、余裕のある子育てのための支援の充実が必要

課題5 こどもの夢を育てる支援

学校で経験したことがあることについて、小学生では「親友といえる友だちができた」が9割弱となっている一方で、「がまんすることが多かった」「友だちとの関係がうまくいかなかった」「学校に行きづらい時期があった」の割合も高くなっています。

中学生では、「学校の勉強についていけなかった」の割合も4割弱となっているとともに、悩みや不安を感じていることでは、「勉強や進学のこと」の割合が最も高くなっています。

「相談する相手がいない」人は小学生・中学生ともに、1割以上みられます。また、不安や孤独を感じている人も一定の割合でみられます。

将来の夢、目標について小学生の8割以上が「ある」と回答している一方で、中学生では6割弱にとどまっています。また、夢がある人の方が自分のことを好きと思う割合が高くなっています。

中学生では「親は学校の成績が大切だと思っている」の割合が8割弱となっており、将来に対して不安なこととして「進路・進学のこと」が最も高くなっています。

自己肯定感の醸成や夢や目標を持つことを後押しすることが必要